

第2章 人口ビジョン

第2章 人口ビジョン

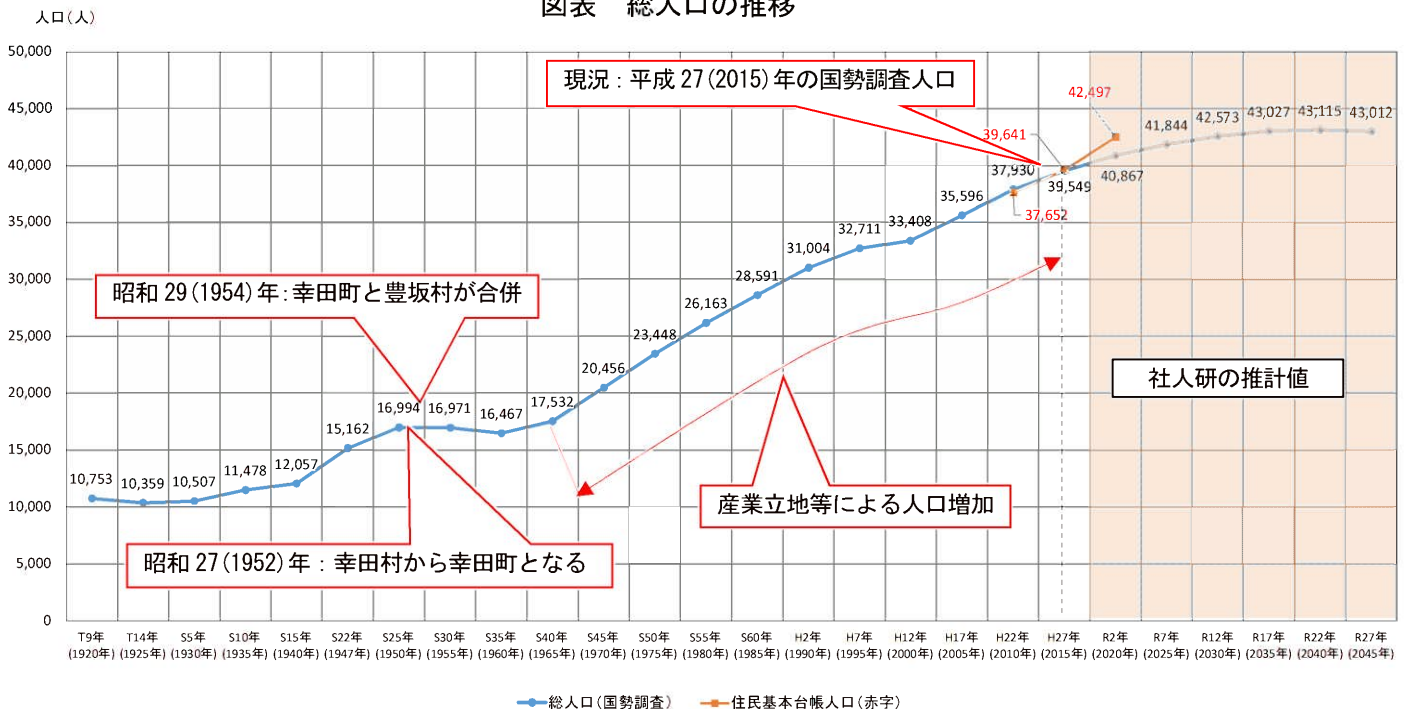
2-1 人口動向分析

1. 人口動向

(1) 総人口

- ・大正期からの推移をみると、昭和22(1947)年の臨時国勢調査時点の15,162人から昭和40(1965)年までは戦後の人口横ばい期となっています。
- ・昭和34(1959)年から昭和45(1970)年までの期間で工場誘致が図られ、昭和43年(1968)年 駅西工業団地が整備され、昭和44(1969)年に企業4社が操業しました。
- ・昭和47(1972)年に坂崎地区の工業団地も整備され、ソニー幸田(現・ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ幸田サイト)など企業3社が操業を開始し、昭和55(1980)年に西尾地区工業団地が整備され日本電装(デンソー)西尾製作所が立地しています。
- ・昭和61(1986)年に中部工業団地が整備され、昭和62(1987)年に日本電装(デンソー)幸田製作所が立地、平成3(1991)年には長嶺工業団地が整備されました。
- ・一方、工場就業者等の受け皿住宅地整備として、昭和50年代から土地区画整理事業が行われ、人口の定住化が図られました。
- ・本町は、このような産業立地等により就業者等の定住化が進み、総人口(国勢調査)は急激に増加し平成27(2015)年に39,549人となり、社人研の推計において、30年後となる令和27(2045)年には43,012人(+約3,500人)になると推計されています。なお、令和2(2020)年の住民基本台帳人口では42,497人とすでに推計を超えています。

図表 総人口の推移



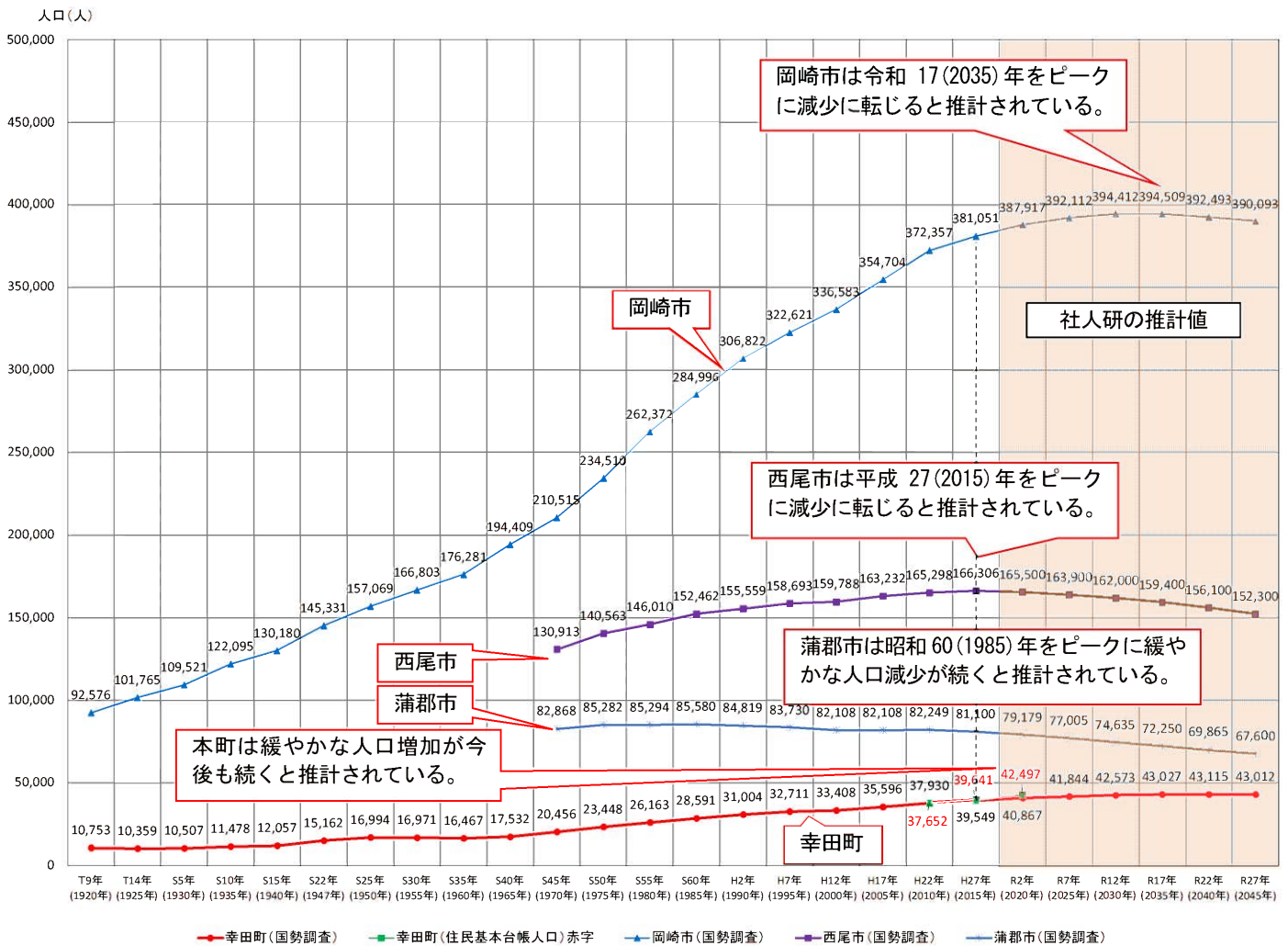
出典：総人口は、大正9(1920)年～平成27(2015)年は総務省「国勢調査」、令和2(2020)年～令和27(2045)年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」

注：昭和29(1954)年8月1日に豊坂村と合併(昭和25(1950)年までの数値は幸田村と豊坂村の合計)、昭和22(1947)年は臨時国勢調査

【参考】総人口の推移（周辺都市との比較）

- ・蒲郡市は昭和 60（1985）年、西尾市は平成 27（2015）年、岡崎市は令和 17（2035）年をピークに減少に転じると推計されています。
- ・本町は令和 22（2040）年をピークに減少に転じると推計されています。なお、令和 2（2020）年の住民基本台帳人口では 42,497 人とすでに推計を超えています。

図表 総人口の推移（周辺市との比較）



出典：総人口は、大正 9（1920）年～平成 27（2015）年は総務省「国勢調査」、令和 2（2020）年～令和 27（2045）年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

岡崎市は「次期総合計画策定支援業務人口推計報告書（平成 31 年 3 月）」、西尾市は「西尾市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 28 年 3 月）」、蒲郡市は「蒲郡市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（平成 28 年 3 月）」

【参考】行政区別人口動向

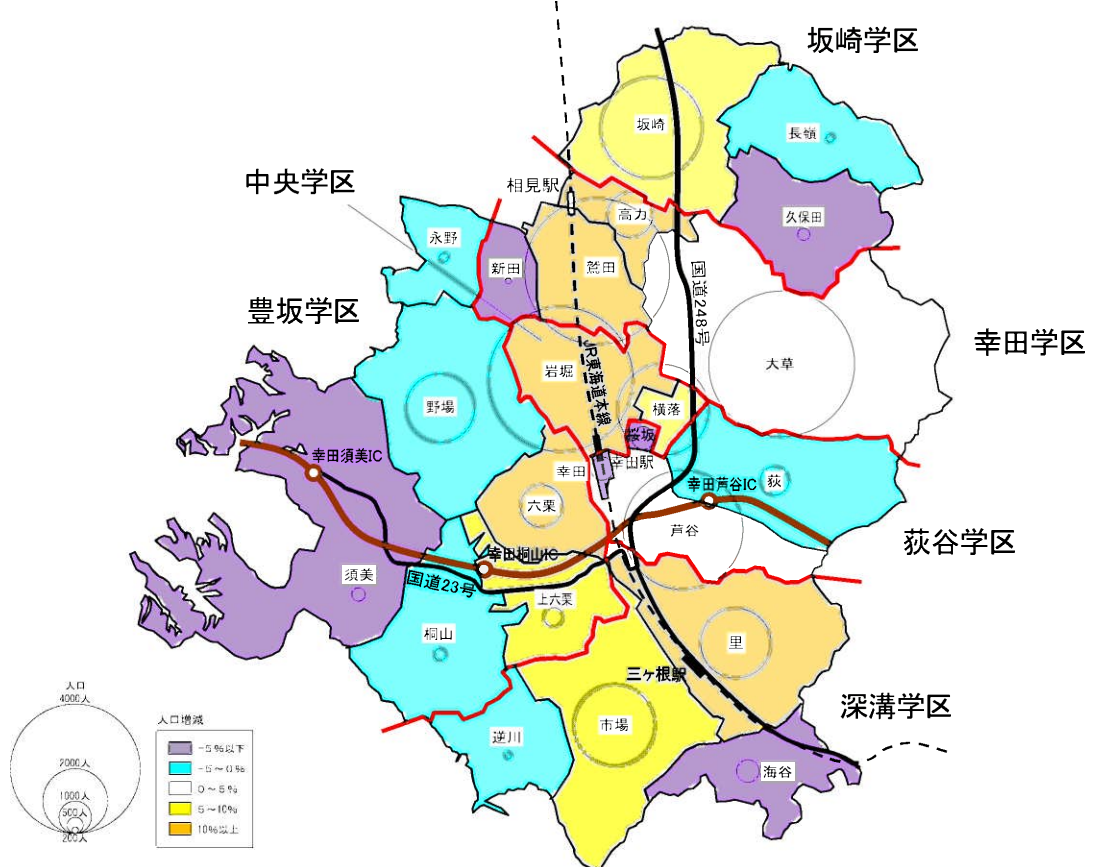
- ・住民基本台帳によると、行政区別の平成 22（2010）年から令和元（2019）年にかけての人口増減は、高力、鷲田、岩堀、里、六栗が 10%以上、坂崎、横落、市場、上六栗が 5～10%の増加、大草、芦谷が 0～5%の増加となっています。
- ・一方、長嶺、荻、逆川、野場、永野、桐山が 0～5%の減少、久保田、新田、幸田、桜坂、海谷、須美が 5%以上の減少となっています。

図表 学区別・行政区別人口

学区	行政区名	平成22年		平成27年		令和元年		面積 (1km ²)	人口増加率 (R1/H22)	人口密度 (1km ² 当たり)
		世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)	世帯数	人口(人)			
坂崎	長嶺	70	261	77	266	82	260	2.323	-0.4%	111.9
	久保田	106	374	112	357	116	339	2.372	-9.4%	142.9
	坂崎	996	2,806	1,079	3,126	1,128	3,068	3.933	9.3%	780.1
幸田	大草	1,594	4,589	1,595	4,627	1,731	4,752	7.002	3.6%	678.7
	高力	388	1,137	511	1,403	579	1,495	0.912	31.5%	1,639.3
	鷲田	1,278	3,621	1,775	4,869	2,110	5,439	2.475	50.2%	2,197.6
	新田	45	167	51	179	50	158	0.548	-5.4%	288.3
中央	岩堀	1,819	5,014	2,001	5,265	2,408	5,925	2.002	18.2%	2,959.5
	横落	1,005	2,748	1,017	2,813	1,122	2,897	0.393	5.4%	7,371.5
荻谷	荻	279	915	276	899	286	893	3.257	-2.4%	274.2
	芦谷	1,531	3,732	1,565	3,683	1,791	3,813	3.152	2.2%	1,209.7
	幸田	252	696	254	641	293	652	0.123	-6.3%	5,300.8
深溝	桜坂	223	824	221	801	220	780	0.065	-5.3%	12,000.0
	里	776	2,129	870	2,190	1,005	2,460	3.951	15.5%	622.6
	市場	756	2,392	837	2,492	922	2,612	3.467	9.2%	753.4
豊坂	海谷	269	793	271	775	271	726	1.102	-8.4%	658.8
	逆川	59	213	61	210	62	208	1.945	-2.3%	106.9
	野場	669	2,109	677	2,082	670	2,022	3.969	-4.1%	509.4
合計	永野	76	281	90	297	90	276	1.487	-1.8%	185.6
	須美	133	438	119	402	118	382	5.960	-12.8%	64.1
	六栗	484	1,378	419	1,215	774	2,073	1.985	50.4%	1,044.3
	上六栗	230	644	236	666	245	684	1.875	6.2%	364.8
	桐山	104	391	111	383	125	378	2.482	-3.3%	152.3
合計		13,142	37,652	14,225	39,641	16,198	42,292	56,780	12.3%	744.8

出典：「こうたの統計（平成30年版）」、「幸田町の人口動向調査（令和元年10月1日）」

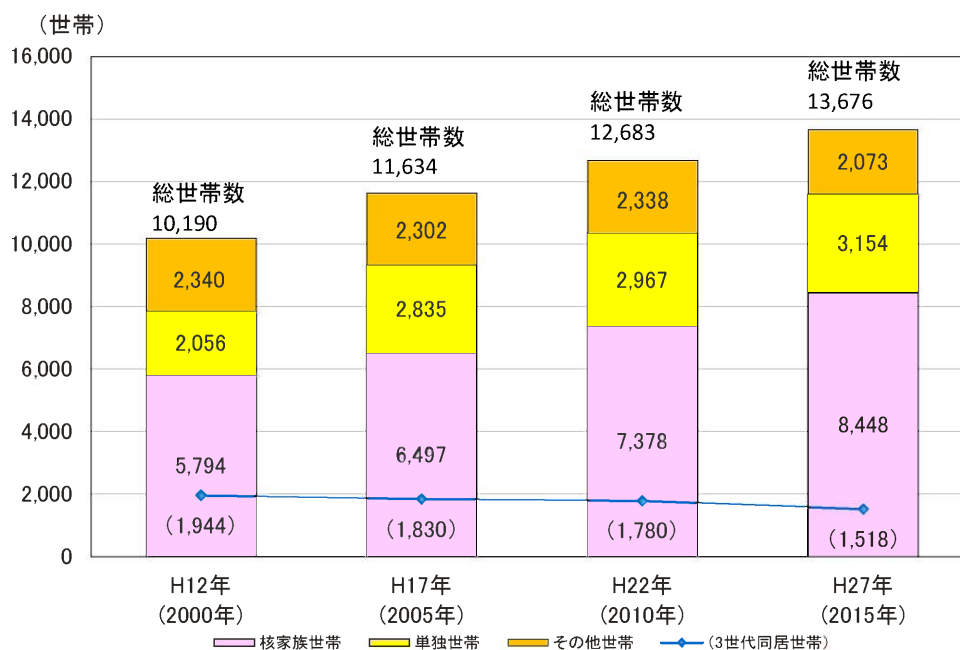
図表 行政区別人口の動向



(2) 世帯数の推移

- ・世帯数では、**核家族世帯**（夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女）及び**単独世帯**（一人で生活している者）の伸びが顕著です。
- ・一方、親、子、孫が同居する**3世代同居世帯**は減少しています。
- ・この背景としては、**老親と同居しない子の増加**などが考えられます。

図表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移



注 核家族世帯：夫婦のみ、夫婦とその未婚の子女、父親または母親とその未婚の子女
 単独世帯：一人で生活している者
 3世代同居世帯：親、子、孫が同居する世帯
 その他世帯：上記以外の一般世帯

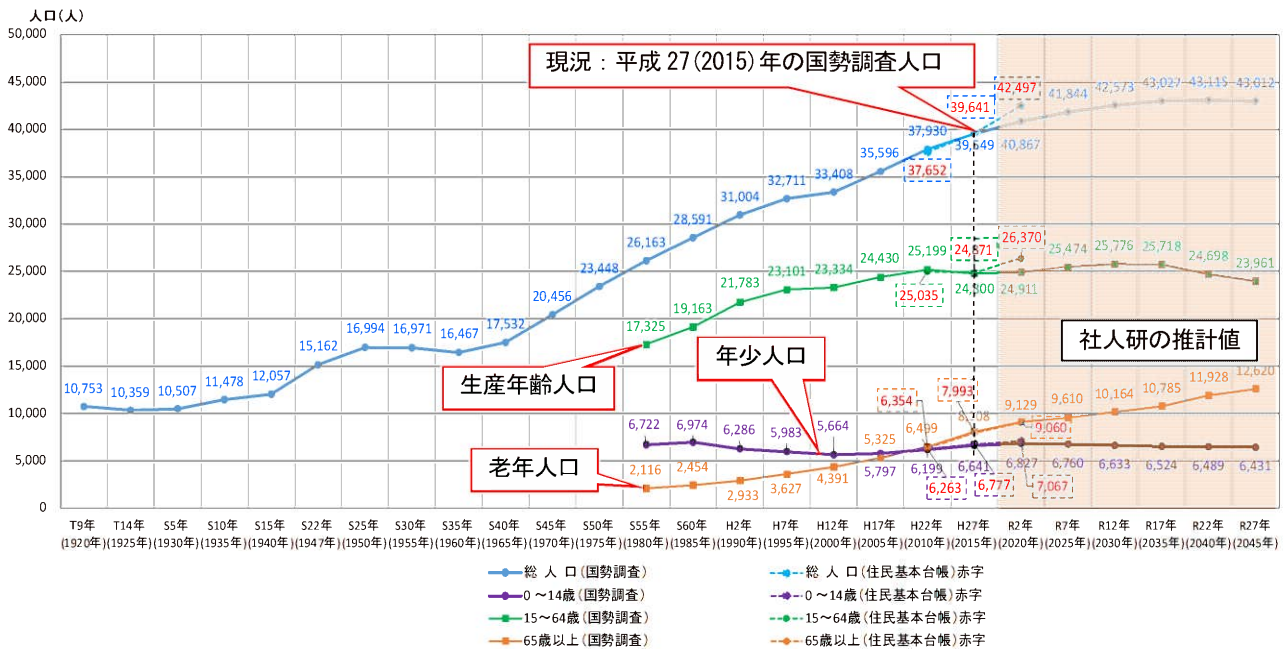
出典：総務省「国勢調査」

(3) 年齢3区分別人口

① 年齢3区分別人口の推移

- ・平成 27 (2015) 年において、年少人口は 6,641 人 (16.8%)、老年人口は 8,108 人 (20.5%) と、**老年人口が年少人口を上回っています。**(同年の愛知県平均は、年少人口 (13.8%)、生産年齢人口 (62.4%)、老年人口 (23.8%))
- ・本町においても、将来は高齢化が進行し、令和 27 (2045) 年には年少人口 6,431 人 (15.0%)、老年人口 12,620 人 (29.3%) と推計されています。
- ・生産年齢人口は平成 27 (2015) 年以降ほぼ横ばいで推移するものと推計されており、産業活動への影響が懸念されます。

図表 年齢3区分別人口の推移



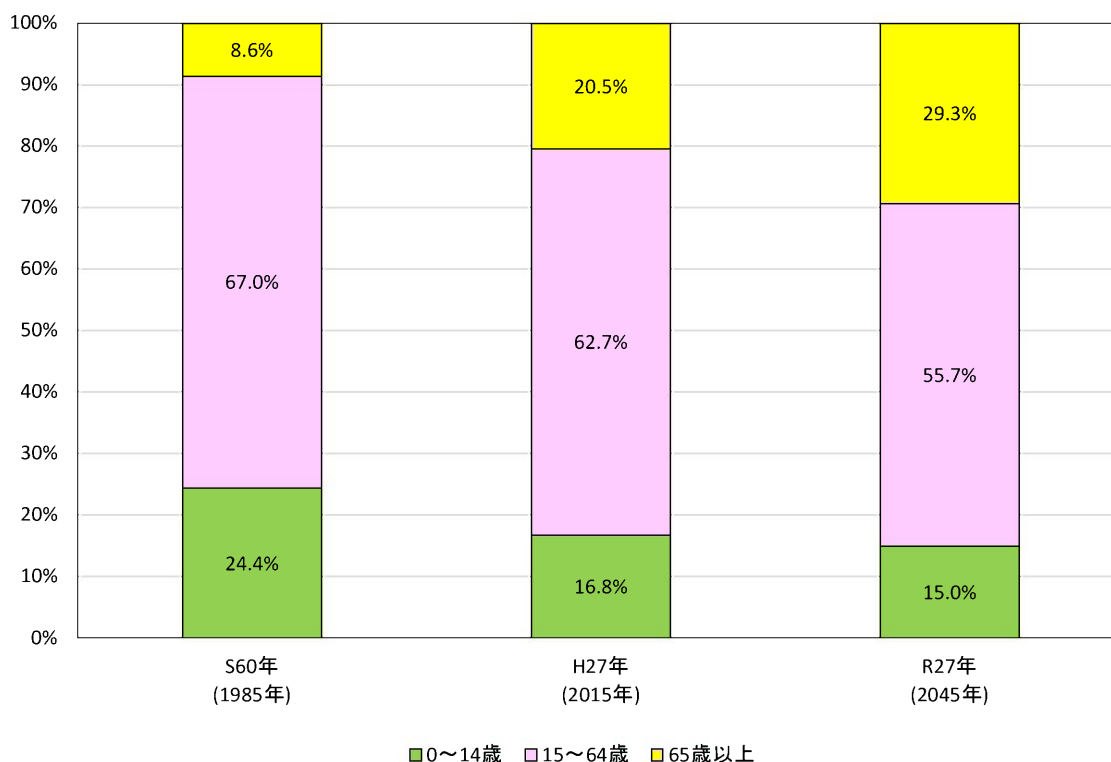
出典：総人口は、大正 9 (1920) 年～平成 27 (2015) 年は総務省「国勢調査」、令和 2 (2020) 年～令和 27 (2045) 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」
 年齢3区分別人口 (昭和 55 (1980) 年～平成 27 (2015) 年) は総務省「国勢調査」、令和 2 (2020) 年～令和 27 (2045) 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口 (平成 29 年推計)」

② 年齢3区分別人口割合の推移

- ・本町の年齢3区分別人口の推移（前頁）では、生産年齢人口（15～64歳）は令和12（2030）年の25,776人をピークに減少傾向に転じると推計しています。
- ・また、平成22（2010）年に老年人口（65歳以上）と年少人口（0～14歳）の逆転が始まっています。
- ・今後、老年人口は増加を続け、令和27（2045）年に町全体の約29%が65歳以上となり、生産年齢人口は昭和60（1985）年の約7.8人、平成27（2015）年の約3.1人から令和27（2045）年には約1.9人で1人の老人（65歳以上）を支えることとなります。

図表 年齢3区分別人口割合の推移

項目		昭和60(1985)年	平成27(2015)年	令和27(2045)年
人 口	総人口	28,591	39,549	43,012
	0～14歳	6,974	6,641	6,431
	15～64歳	19,163	24,800	23,961
	65歳以上	2,454	8,108	12,620
割 合	0～14歳	24.4%	16.8%	15.0%
	15～64歳	67.0%	62.7%	55.7%
	65歳以上	8.6%	20.5%	29.3%

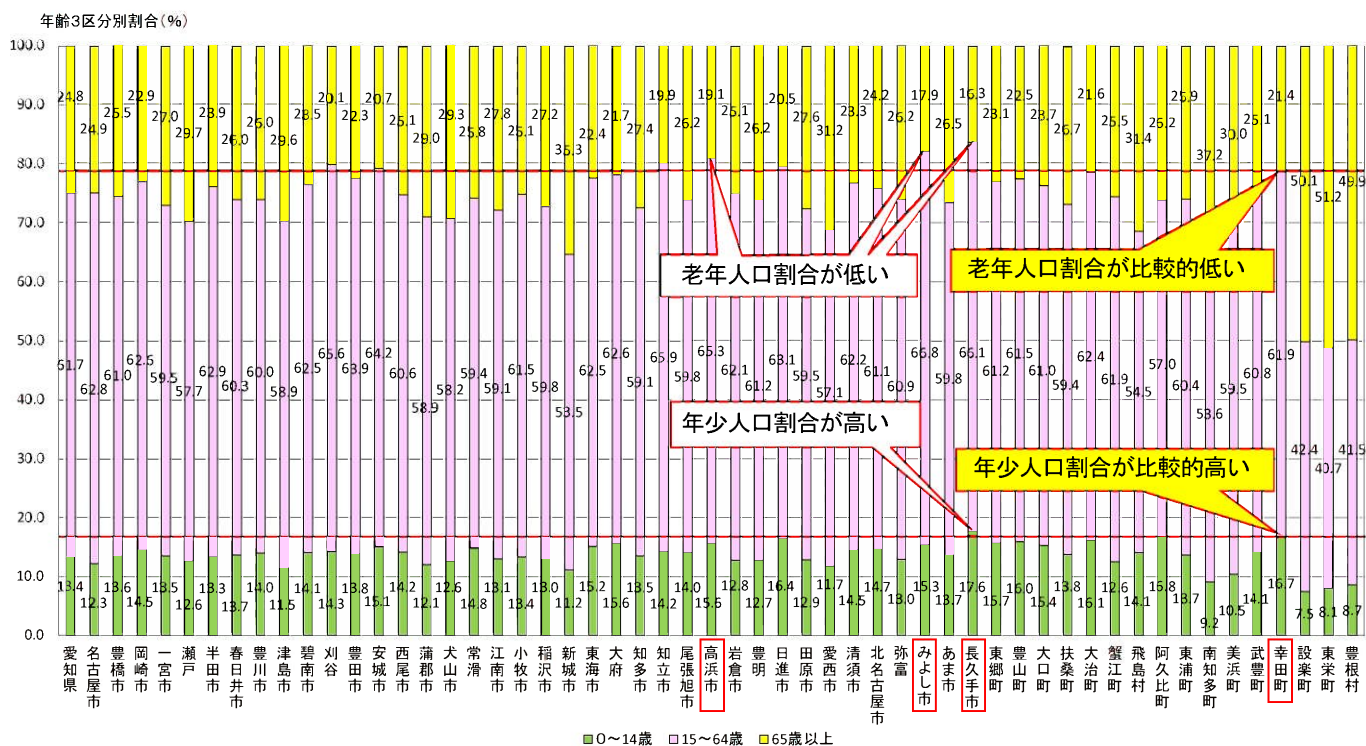


出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

【参考】愛知県全市町村の年齢3区分別割合

- ・本町の平成30（2018）年現在の年齢3区分別割合は、年少人口は6,966人（16.7%）、生産年齢人口は25,765人（61.9%）老年人口は8,902人（21.4%）です。
- ・同年の愛知県平均は、年少人口（13.4%）、生産年齢人口（61.7%）、老年人口（24.8%）となっており、本町は愛知県平均より年少人口割合、生産年齢人口割合が高く、老年人口割合が低い状況といえます。
- ・本町は、県内では、年少人口割合が高い「長久手市」や老年人口割合が低い「長久手市」「みよし市」「高浜市」など、若い都市に比較的近い割合となっています。

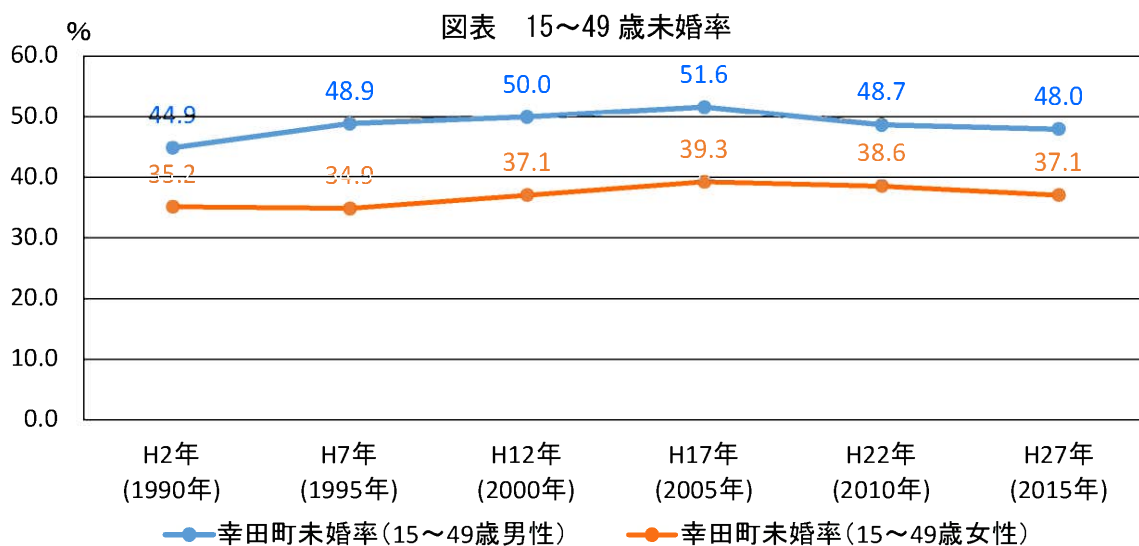
図表 愛知県全市町村の年齢3区分別割合



出典：愛知県「令和元年度刊 愛知県統計年鑑（平成30年市区町村・年齢3区分人口）」

③ 未婚率

- ・平成 27 (2015) 年 10 月 1 日現在において、15～49 歳の未婚率は男性が約半分 (48.0%)、女性が約 4 割 (37.1%) となっています。
- ・平成 17 (2005) 年以降、男女ともに未婚率は微減傾向にあります。
- ・平成 17 (2005) 年と平成 27 (2015) 年の未婚率を年齢階級別で比較すると、男性は 35 歳以上では比較的大きく上昇しており、30 歳代後半で約 3 割 (29.1%)、40 歳代前半で約 2 割強 (24.9%)、40 歳代後半で約 2 割 (22.4%) が未婚となっています。女性も、30 歳代後半で比較的大きく上昇しており、30 歳代後半で 2 割弱 (15.7%) が未婚となっています。



注：各年 10 月 1 日現在

出典：「幸田町子ども・子育て支援事業計画（平成 27 年 3 月）」、総務省「国勢調査」

図表 年齢階級別未婚率

区 分	男性 (%)			女性 (%)		
	平成 17 (2005) 年	平成 27 (2015) 年		平成 17 (2005) 年	平成 27 (2015) 年	
		幸田町	(愛知県)		幸田町	(愛知県)
15～19 歳	100.0	100.0	(99.6)	99.3	99.3	(99.4)
20～24	92.8	93.0	(95.2)	87.5	90.4	(91.0)
25～29	70.2	69.4	(72.8)	54.7	51.5	(57.4)
30～34	42.1	41.0	(46.3)	24.6	22.7	(29.9)
35～39	27.4	29.1	(34.5)	13.3	15.7	(20.4)
40～44	22.3	24.9	(29.5)	5.5	12.0	(16.2)
45～49	16.9	22.4	(24.9)	3.5	9.6	(13.2)
15～49 歳全体	51.6	48.0	(51.7)	39.3	37.1	(41.0)

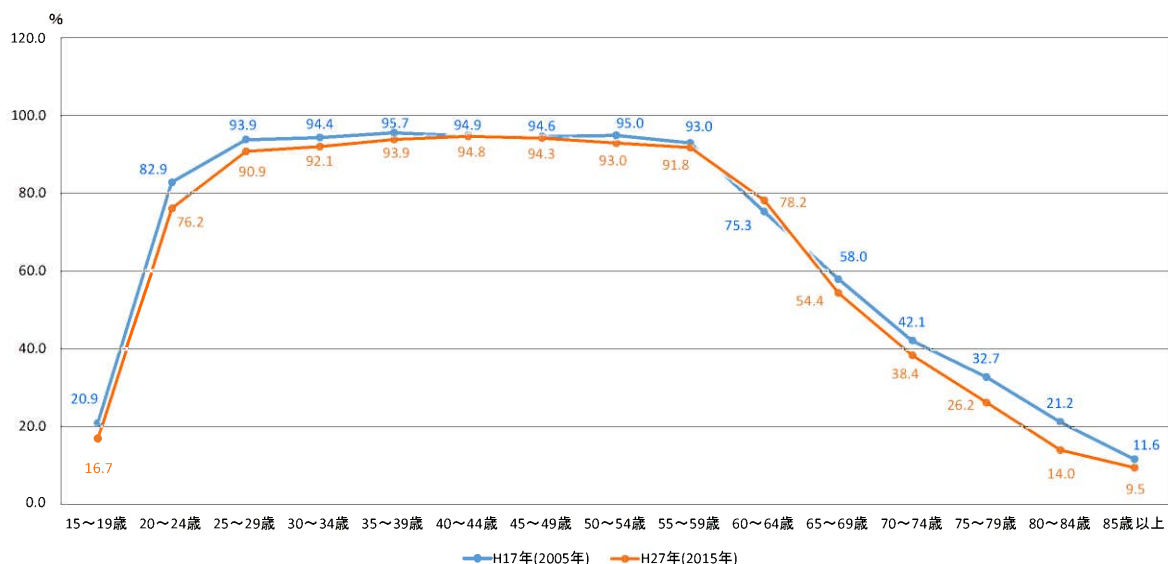
注：各年 10 月 1 日現在

出典：総務省「国勢調査」

④ 男性の労働力率

- ・男性の労働力率（15歳以上の5歳階級別の人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合）は、15～19歳では約20%となっていますが、20歳代前半で約80%となっており、20歳代後半においては約90%代となり、以降定年の時期である50歳代後半まではほぼ横ばいで推移し、その後60歳代前半から85歳以上までなだらかな低下を示しています。
- ・男性の労働力率について、平成27（2015）年と平成17（2005）年を比べると、20歳代前半から50歳代後半まで平成17年より平成27年がわずかに低くなっていますが、これは女性の社会進出等により女性の労働力率が平成17（2005）年より平成27（2015）年に上昇している影響もうかがえると思われます。

図表 男性の労働力率

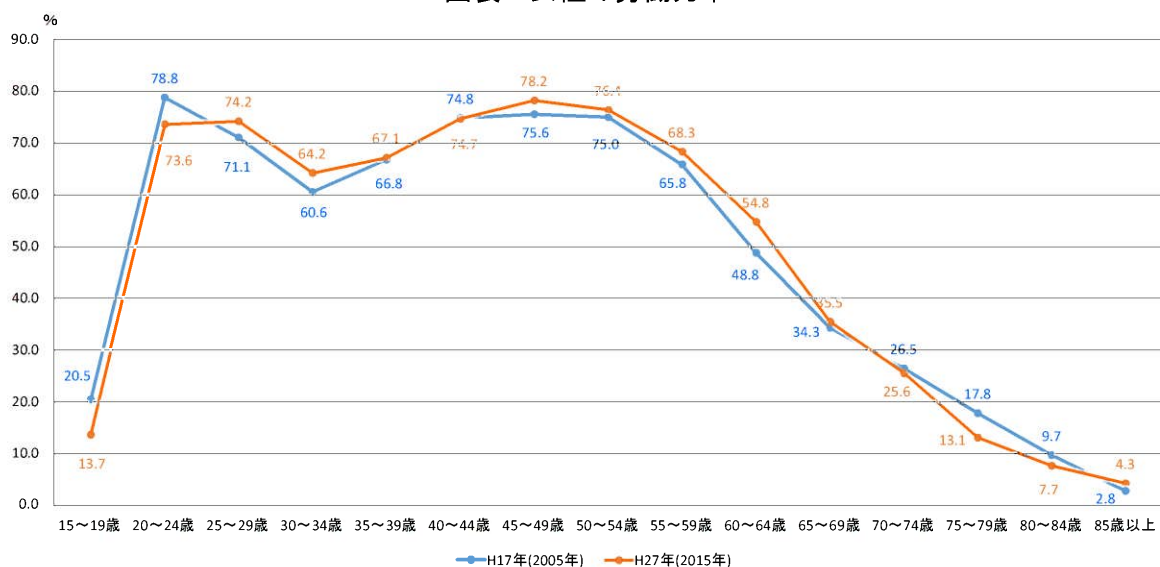


出典：総務省「国勢調査」

⑤ 女性の労働力率

- ・女性の労働力率（15歳以上の5歳階級別の人口に占める労働力人口（就業者+完全失業者）の割合）は、結婚・出産期にあたる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するM字カーブを描いています。
- ・平成27（2015）年は、平成17（2005）年と比べてM字の谷の部分の部分が浅くなっており、既婚女性の労働力率の上昇が見られるとともに、平成17（2005）年では20歳代前半から後半にかけて大きく低下が見られましたが、平成27（2015）年では緩やかな上昇となっているなど、晩婚化の影響もうかがえます。

図表 女性の労働力率

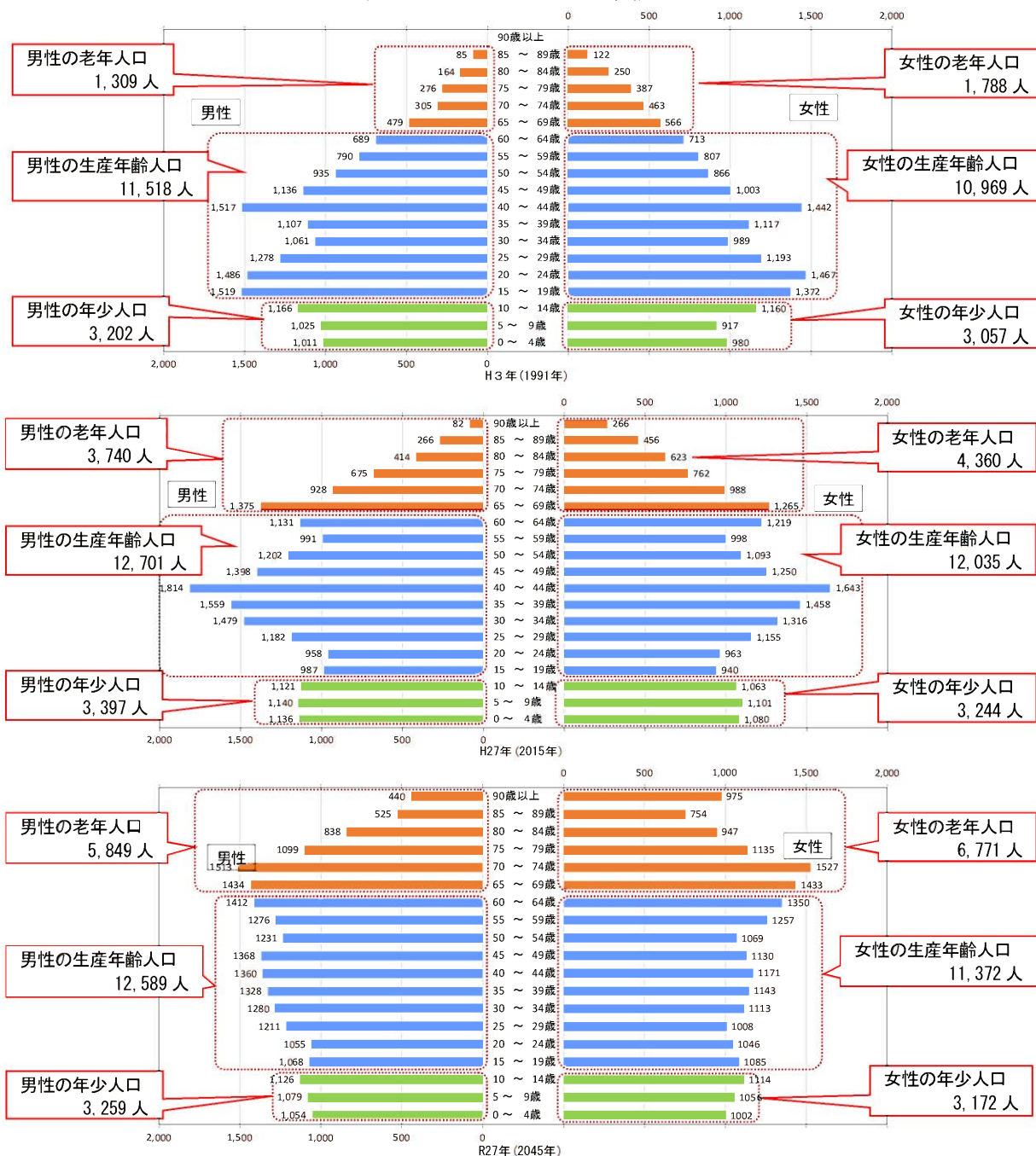


出典：総務省「国勢調査」

⑥ 人口ピラミッドの推移

- ・人口ピラミッドの推移をみると、平成3（1991）年は「ピラミッド型」であるが、令和27（2045）年には「つぼ型」に変化し、高齢化の進展がみられます。
- ・年少人口は、平成3（1991）年の6,259人から令和27（2045）年には6,431人に増加することから、現状の比較的若いまちが継続されます。
- ・一方、老年人口は、平成3（1991）年の3,097人から、令和27（2045）年の12,620人と約4.1倍となり、特に女性の65歳以上の人口割合が高いといえます。

図表 人口ピラミッドの推移



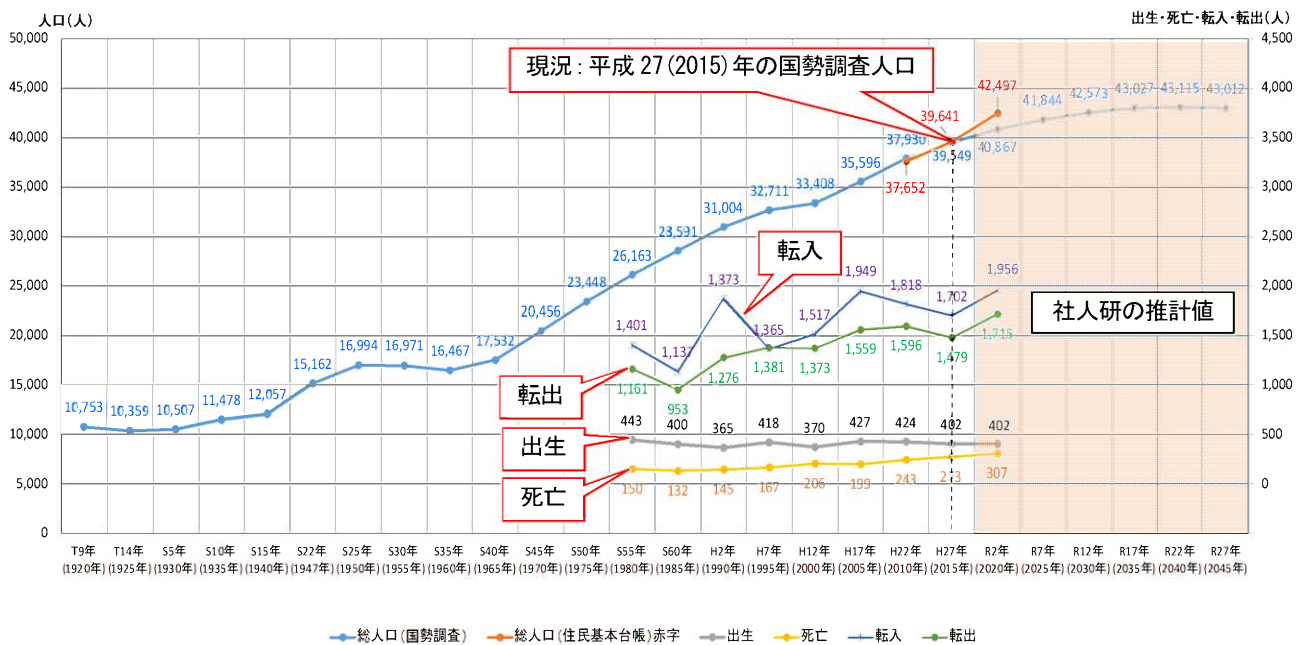
出典：平成3（1991）年は愛知県「平成4年度刊 愛知県統計年鑑」、平成27（2015）年は総務省「国勢調査」、令和27（2045）年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

(4) 出生・死亡、転入・転出

① 出生・死亡、転入・転出

- ・社会増減としては、昭和 55 (1980) 年から令和 2 (2020) 年まで、転入が転出を上回る社会増の傾向が続いています。(平成 7 (1995) 年のみ逆転)
- ・自然増減は、昭和 55 (1980) 年から令和 2 (2020) 年まで、同様に、出生が死亡を上回る自然増の傾向が続いています。
- ・本町は、土地区画整理事業等による市街地整備 ⇒ 企業誘致・立地 ⇒ 若者世帯の転入・定住 ⇒ 暮らしやすい環境整備 ⇒ 出生率の上昇 ⇒ 社会増と自然増の良い流れが形成されたことにより、自然増と社会増がともにバランス良く増加し、安定した人口増加が維持されています。(次頁参照)

図表 出生・死亡数、転入・転出の推移



出典：総人口は、大正 9 (1920) 年～平成 27 (2015) 年は総務省「国勢調査」、令和 2 (2020) 年～令和 27 (2045) 年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」
 出生・死亡数、転入・転出人口は、「こうたの統計(平成 30 年版)」



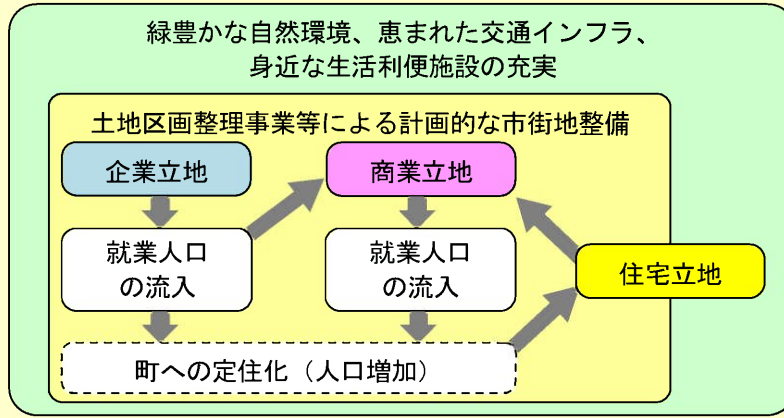
〈出生〉



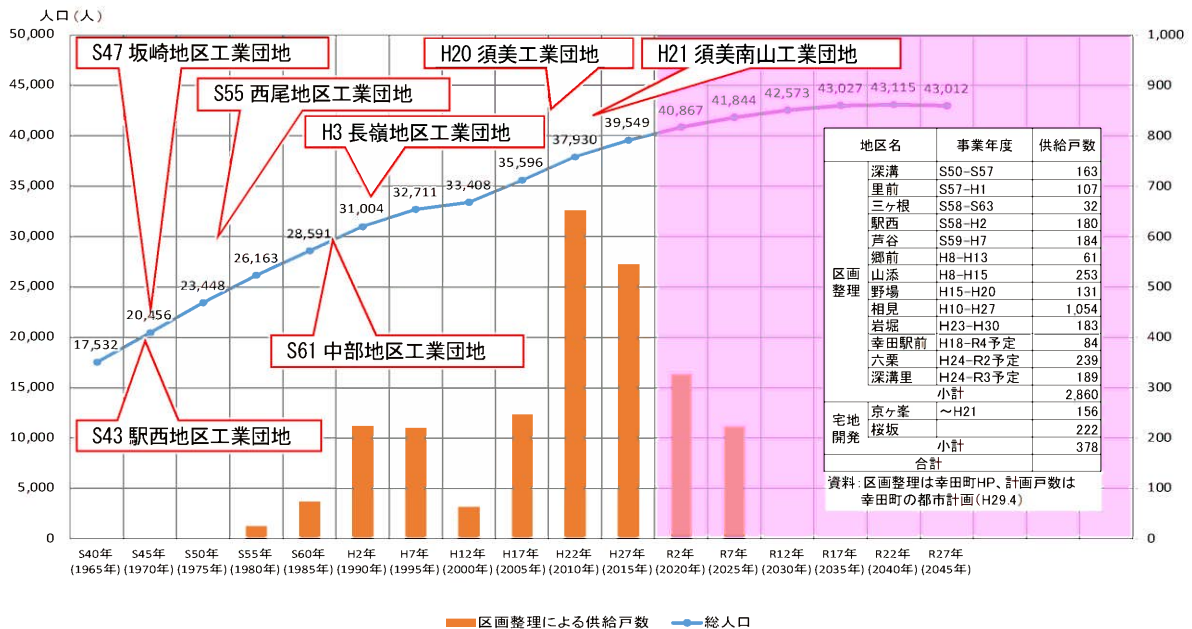
〈転入〉

【参考】幸田町の人口増加の流れ

・ 緑豊かな自然環境やJR、名豊道路などの恵まれた交通インフラを有する本町において、土地区画整理事業等による計画的な市街地整備により企業誘致と住宅地供給を継続的に行うことで、若者世帯が多い就業人口の転入を促進し、出生率の向上が図られるという「社会増から自然増につながる流れ」が構築できていることから、今後もこの強みを維持・強化していくものとします。



図表 人口動向と住宅地整備・企業立地との関係



出典：昭和 40（1965）年～平成 27（2015）年は総務省「国勢調査」、令和 2（2020）年～令和 27（2045）年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

② 年齢階級別人口移動の推移（男性・女性）H17⇒H27

- ・平成 17（2005）年と平成 27（2015）年の国勢調査を比較し、年齢階級別人口移動（男女別）の推移をみると、5 歳階級別人口は 10 代前半から 30 代後半まで増加傾向がみられます。
- ・この人口増加は、就職に伴い本町に転入する世帯が多かったことに起因していると考えられます。
- ・なお、0～4 歳の変化率は 1.0 を超えており、自然増によると考えられます。

図表 年齢階級別人口移動の推移（男性・女性）H17⇒H27

年齢	平成17年10月1日				平成27年10月1日				変化率※		
	総数	男	女	構成比	総数	男	女	構成比	総数	男	女
総数	35,596	18,002	17,594	90.0	39,549	19,897	19,652	100.0			
0～4歳	2,010	1,040	970	5.6	2,216	1,136	1,080	5.6	1.087	1.078	1.096
5～9歳	1,910	999	911	5.4	2,241	1,140	1,101	5.7	1.009	0.988	1.032
10～14歳	1,877	929	948	5.3	2,184	1,121	1,063	5.5	1.023	1.031	1.016
15～19歳	1,949	981	968	5.5	1,927	987	940	4.9	1.199	1.205	1.193
20～24歳	2,232	1,191	1,041	6.3	1,921	958	963	4.9	1.252	1.242	1.264
25～29歳	2,690	1,422	1,268	7.6	2,337	1,182	1,155	5.9	1.122	1.096	1.150
30～34歳	3,300	1,720	1,580	9.3	2,795	1,479	1,316	7.1	1.048	1.055	1.040
35～39歳	2,629	1,407	1,222	7.4	3,017	1,559	1,458	7.6	1.007	0.994	1.023
40～44歳	2,391	1,271	1,120	6.7	3,457	1,814	1,643	8.7	0.960	0.946	0.976
45～49歳	2,014	1,028	986	5.7	2,648	1,398	1,250	6.7	0.988	0.964	1.012
50～54歳	2,361	1,161	1,200	6.6	2,295	1,202	1,093	5.8	0.995	0.974	1.016
55～59歳	2,743	1,446	1,297	7.7	1,989	991	998	5.0	0.962	0.951	0.975
60～64歳	2,121	1,074	1,047	6.0	2,350	1,131	1,219	5.9	0.903	0.864	0.944
65～69歳	1,659	823	836	4.7	2,640	1,375	1,265	6.7	0.866	0.820	0.911
70～74歳	1,314	589	725	3.7	1,916	928	988	4.8	0.789	0.703	0.859
75～79歳	1,124	507	617	3.2	1,437	675	762	3.6	0.642	0.525	0.739
80～84歳	647	236	411	1.8	1,037	414	623	2.6	0.410	0.301	0.472
85～89歳	361	109	252	1.0	722	266	456	1.8	0.197	0.101	0.238
90～94歳	178	35	143	0.5	265	71	194	0.7			
95～99歳	39	11	28	0.1	71	11	60	0.2			
100歳以上	3		3	0.0	12	0	12	0.0			
年齢不詳	44	23	21	0.1	72	59	13	0.2			
平均年齢 （再掲）	39	38	40		42	41	43				
15歳未満	5,797	2,968	2,829		6,641	3,397	3,244				
15～64歳	24,430	12,701	11,729		24,736	12,701	12,035				
65歳以上	5,325	2,310	3,015		8,100	3,740	4,360				

・ある年齢区分の 10 年後の人口が増加している場合、変化率は 1 より大きくなります。
 ※一般に大学進学時や就職時の年齢層は、流出超過により変化率が 1 を下回る場合が多い傾向がありますが、本町では 1 を超えています。

注：変化率は、年齢（5 歳階級）別人口の 10 年後の変化率を示しています。

例えば、平成 17（2005）年に 10～14 歳の総数は 1,877 人ですが、平成 27（2015）年の 20～24 歳の総数は 1,921 人であり、変化率は $1,921 / 1,877 = 1.023$ （増加）となります。

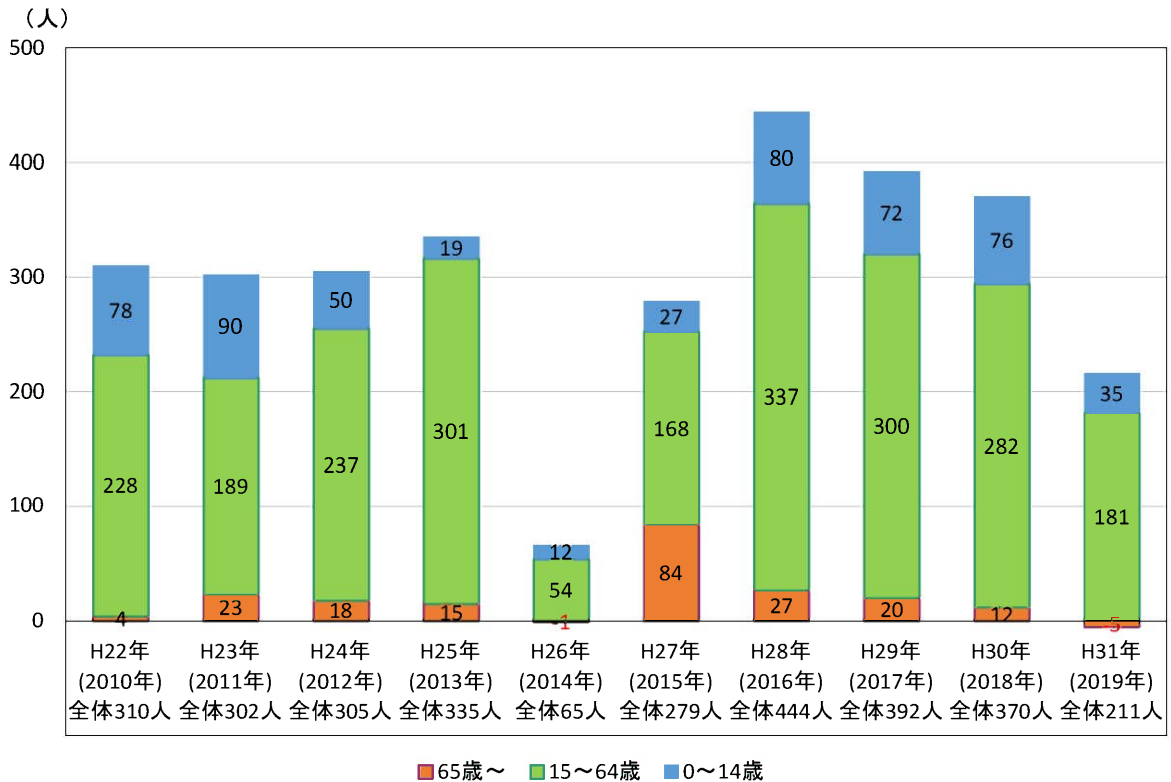
また、平成 17（2005）年に 15～19 歳の総数は 1,949 人ですが、平成 27（2015）年には 25～29 歳の総数は 2,337 人となるため、変化率は $2,337 / 1,949 = 1.199$ （増加）となります。

出典：総務省「国勢調査」

③ 年齢階級別純移動数の推移

- ・ 15～64 歳の生産年齢人口の移動は、平成 28（2016）年をピークに減少しています。
- ・ 0～14 歳の年少人口の移動は、平成 28（2016）年をピークに減少しています。
- ・ 65 歳以上の老年人口の移動は、平成 27（2015）年をピークに減少しています。

図表 年齢階級別純移動数の推移



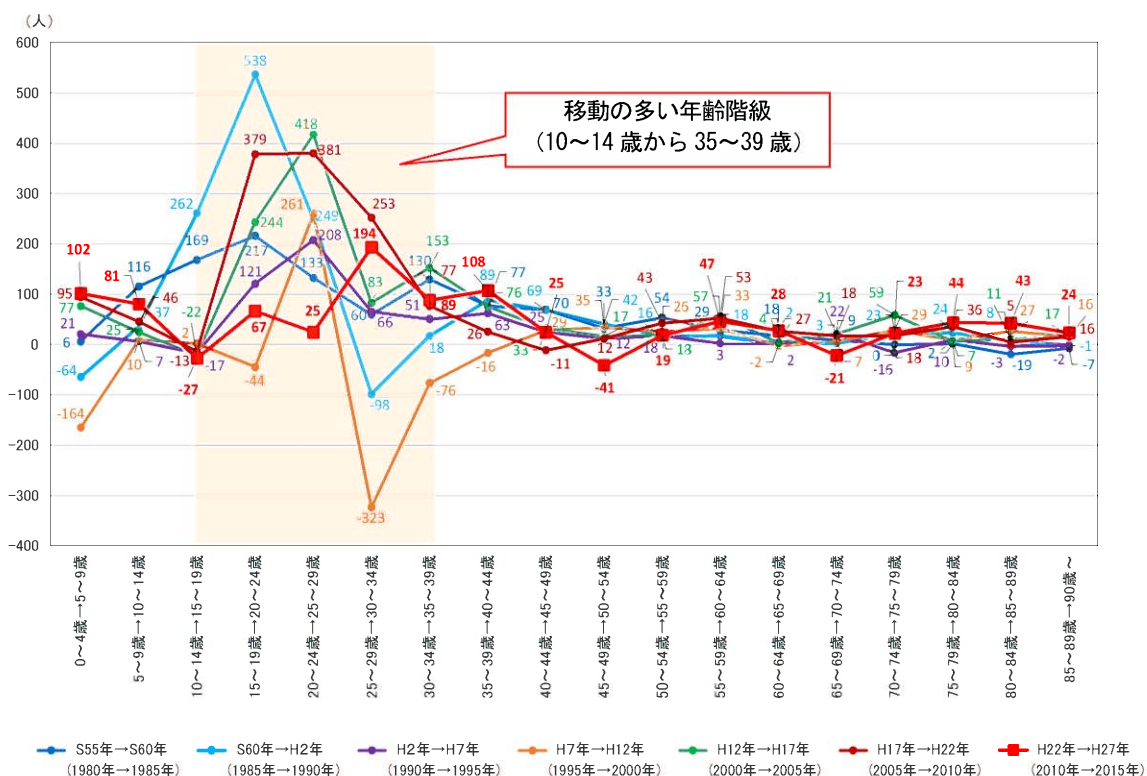
注：純移動数は流入人口と流出人口の差

出典：内閣府地方創生推進室「RESAS 地域経済分析システム」

④ 年齢階級別純移動数の時系列分析

- ・昭和 55（1980）年から平成 27（2015）年の純移動数をみると、移動の多い年齢階級は 10～14 歳⇒15～19 歳から 30～34 歳⇒35～39 歳となっています。
- ・これは、他圏域の大学への入学による移動（流出）や就職などによる他圏域への移動（流入、流出）と推測されます。
- ・35～39 歳以上の年齢階級の移動は少ない状況です。

図表 年齢階級別純移動数の時系列分析



出典：総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」



〈大学入学〉

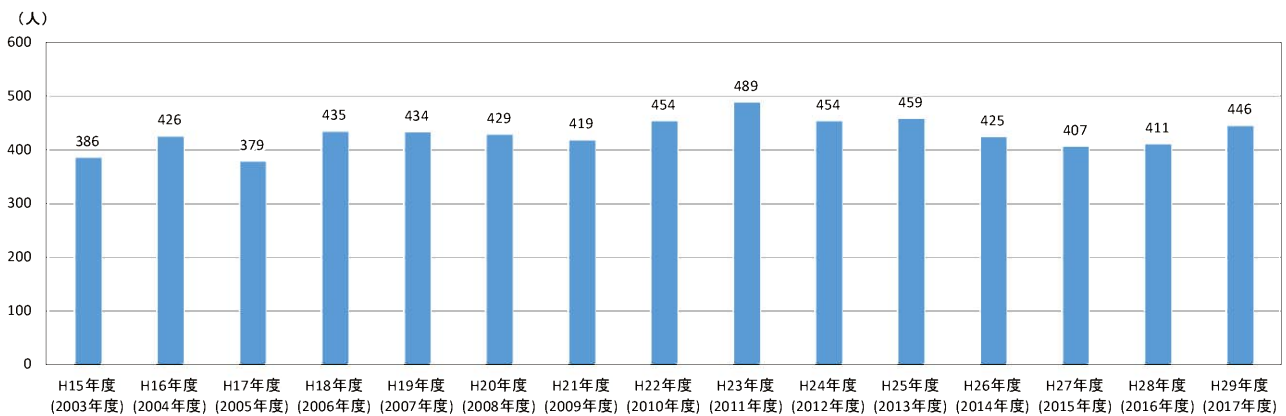


〈就職〉

⑤ 合計特殊出生率の推移

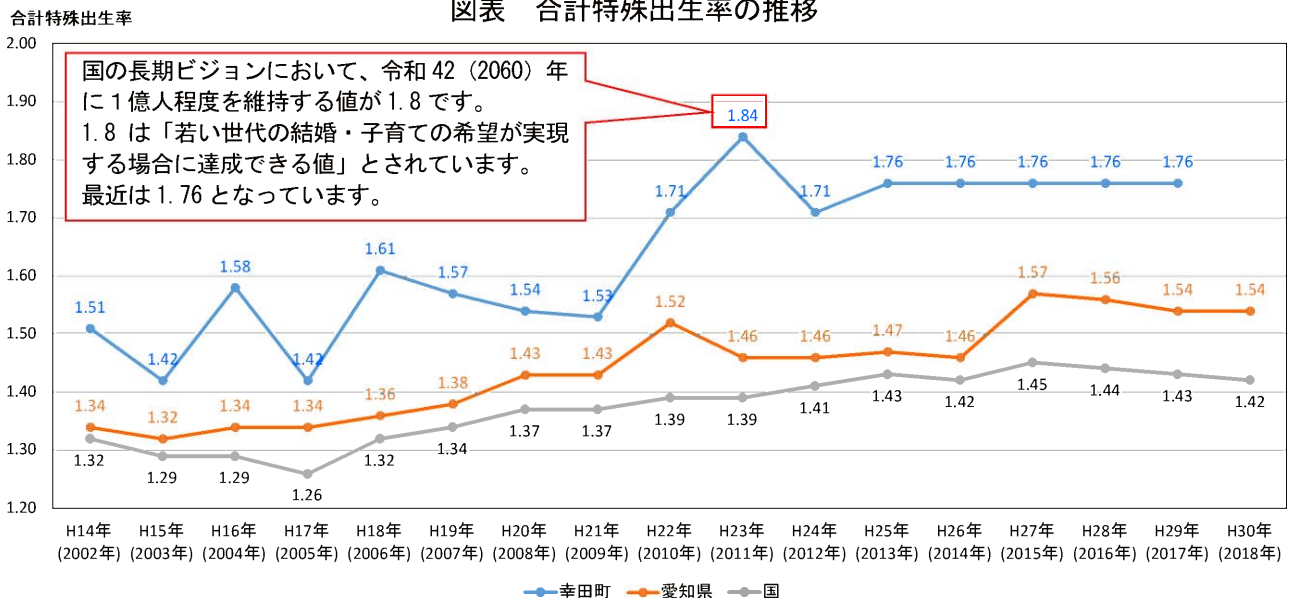
- ・本町の出生数は、平成 21 (2009) 年までは 420 人前後で推移していましたが、平成 22 (2010) 年以降は宅地供給戸数の増加と連動して 450 ～480 人台へと増加しています。
- ・合計特殊出生率の推移をみると、平成 21 (2009) 年までは 1.6 前後で推移し、平成 23 (2011) 年に 1.84 となりましたが、その後平成 25 (2013) ～平成 29 (2017) 年は 1.76 となっています。
- ・本町の合計特殊出生率は、平成 14(2002)年以降、愛知県と国の水準を上回っていますが、人口の現状を維持するのに必要な水準 2.1 には届いていない状況にあります。(「幸田町次世代育成支援行動計画後期計画 (平成 22(2010)年 3 月)」より)

図表 出生数の推移



出典：愛知県「愛知県統計年鑑」

図表 合計特殊出生率の推移



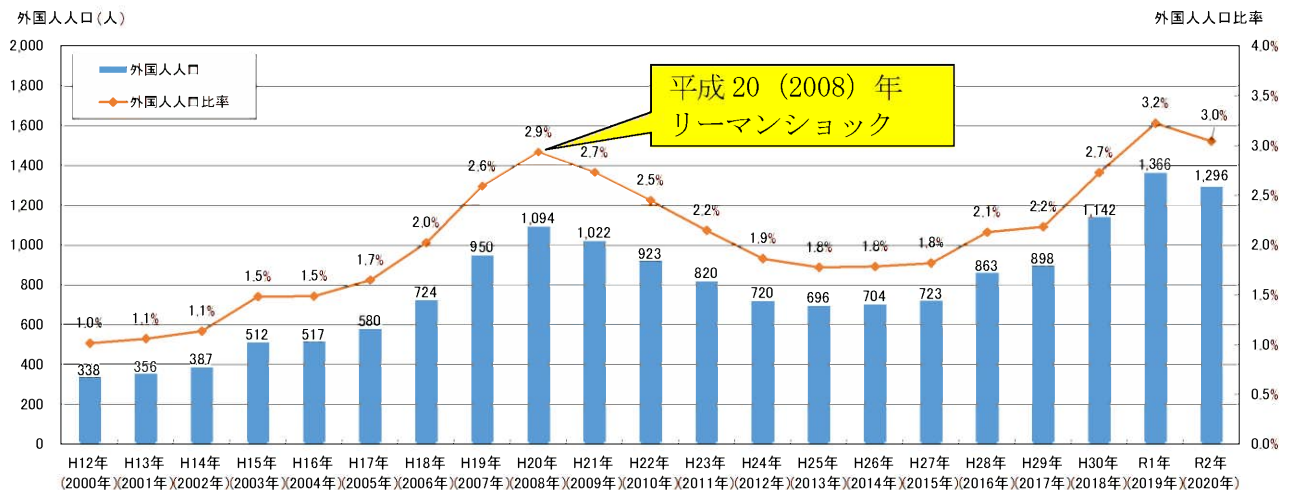
注：合計特殊出生率は、15 歳から 49 歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1 人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に産むとしたときの平均子ども数です。

出典：平成 14(2002)～平成 20(2008)年は「幸田町次世代育成支援行動計画後期計画 (平成 22 年 3 月)」、平成 21(2009)～平成 23(2011)年は「幸田町子ども・子育て支援事業計画 (平成 27 年 3 月)」(元資料は人口動態統計)、平成 25(2013)年～平成 29(2017)年は厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(5) 外国人人口の推移

- 平成 12 (2000) 年からの推移をみると、外国人人口は平成 12 (2000) 年の 338 人 (人口比率 1.0%) から平成 20 (2008) 年には 1,094 人 (人口比率 2.9%) に達し、第 1 次のピークが出現しています。
- これは、昭和 43 (1968) 年の駅西地区工業団地整備から平成 21 (2009) 年の須美南山工業団地まで続く産業立地により外国人労働者需要が増大した結果と思われます。
- その後、平成 20 (2008) 年のリーマンショックにより、平成 25 (2013) 年頃まで外国人人口の減少が続きましたが、日本経済の回復にあわせ外国人人口は、令和元 (2019) 年には 1,366 人 (人口比率 3.2%) に達し第 2 次のピークが出現しています。
- なお、令和 2 (2020) 年には 1,296 人 (3.0%) に減少しています。

図表 外国人人口の推移

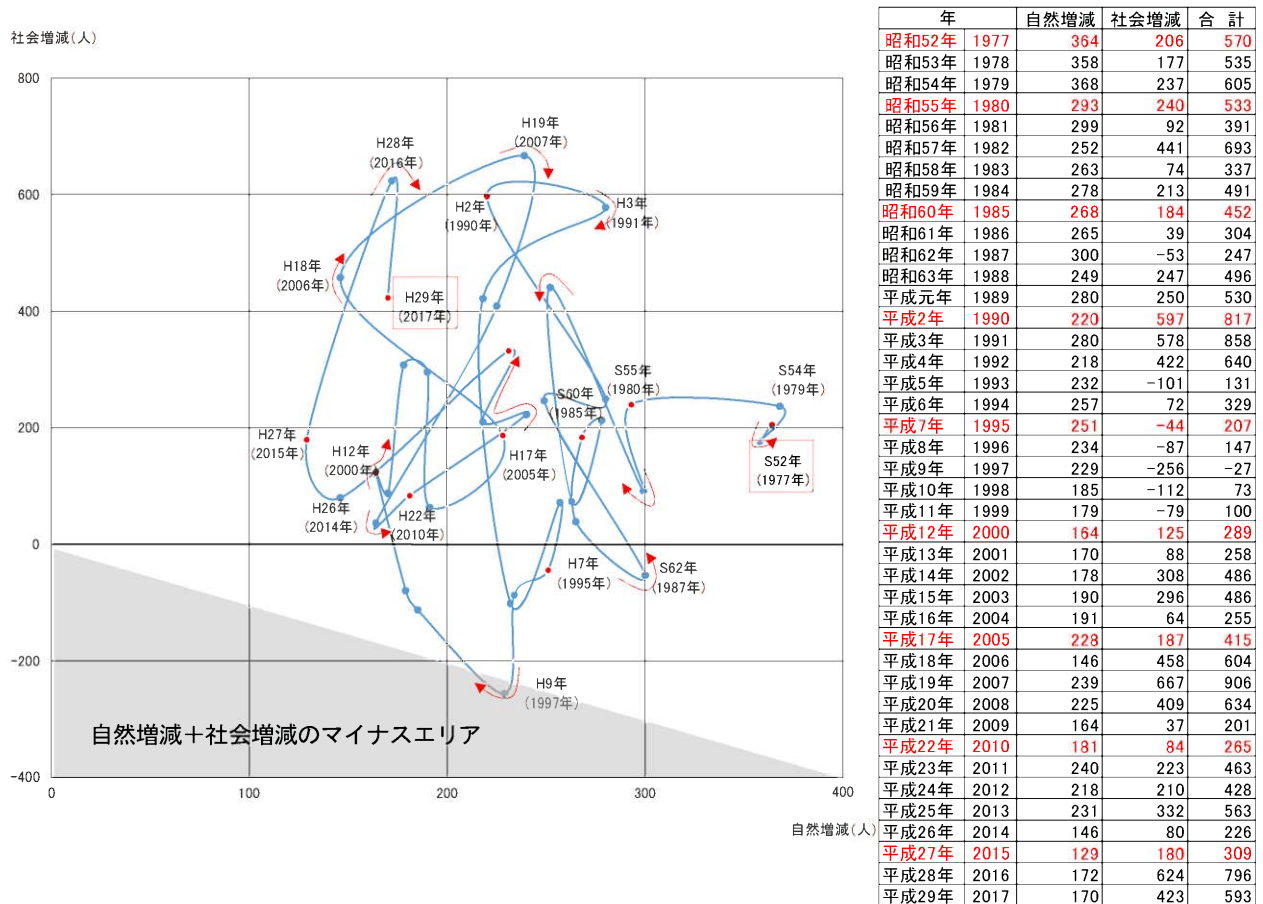


出典：厚生労働省「人口動向統計調査」各年 10 月 1 日現在

(6) 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

- ・ 前述の出生・死亡数、転入・転出の推移を各年でみると、自然増減は対象年の全てで増となっています。
- ・ 昭和 52 (1977) 年から昭和 54 (1979) 年の 3 年間は、自然増が 300 人を超える特化を示し、社会増も 200 人前後の安定した期間です。
- ・ 平成 7 (1995) 年から平成 11 (1999) 年までは社会減の期間です。
- ・ なお、平成 9 (1997) 年のみ、大きな社会減 (256 人) により自然増減と社会増減の合計値がマイナスとなっています。これは平成 2 (1990) 年～平成 12 (2000) 年の平成不況(失われた 10 年)と呼ばれる時期で、本町においては「平成 10 (1998) 年に本町の産業を支えた三菱レイヨン移転(操業停止)があった」ことが影響していると思われます。
- ・ 平成 12 (2000) 年に社会増に転じ、平成 19 (2007) 年は社会増が 667 人と近年最大となっています。これは自動車産業系の新たな産業立地による宅地需要の高まりにより、幸田山添地区や幸田相見地区等の土地区画整理等がなされ宅地供給量が増加し、転入者が増加したことによると思われます。
- ・ 平成 22 (2010) 年以降は、一部を除き自然増、社会増とも 200 人前後で安定しています。

図表 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



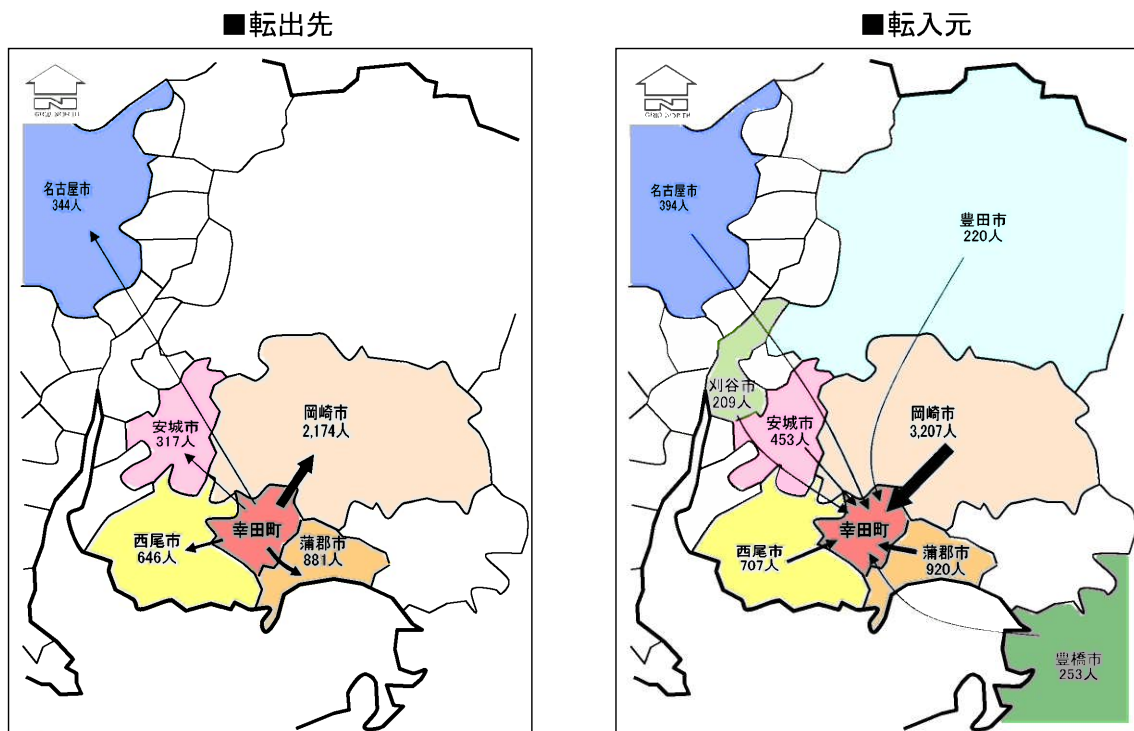
出典：自然増減・社会増減は、「こうたの統計(平成30年版)」

(7) 地域間の人口移動状況

① 転出・転入の状況

- ・平成 17 (2005) 年から平成 27 (2015) 年において、本町からの転出先は、岡崎市、蒲郡市、西尾市、名古屋市、安城市が上位を占めています。
- ・本町への転入元は、同様に岡崎市、蒲郡市、西尾市、安城市、名古屋市、豊橋市、豊田市、刈谷市が上位を占めています。
- ・この中で、転出が転入を上回っている市はありません。

図表 転出・転入人口 (平成 17 (2005) 年から平成 27 (2015) 年)



注：200 人以上を表示

図表 転出・転入の状況

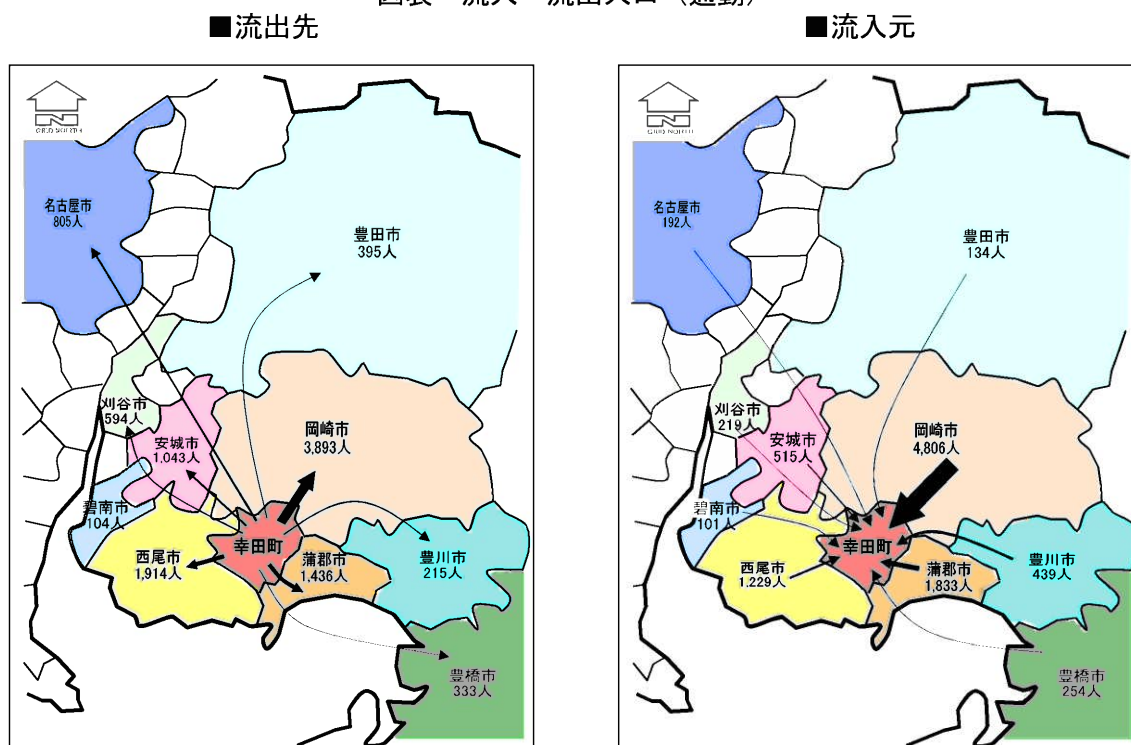
転出総数		転入総数	
転出総数	7,204	転入総数	10,105
県内他市区町村へ	5,719	県内他市区町村から	7,492
岡崎市	2,174	岡崎市	3,207
蒲郡市	881	蒲郡市	920
西尾市	646	西尾市	707
名古屋市	344	安城市	453
安城市	317	名古屋市	394
豊川市	168	豊橋市	253
豊橋市	189	豊田市	220
豊田市	179	刈谷市	209
刈谷市	125	豊川市	176
碧南市	73	知立市	117
大府市	58	碧南市	86
高浜市	50	大府市	63
知立市	52	春日井市	53
稲沢市	22	一宮市	46
一宮市	30	高浜市	43
半田市	28	豊明市	42
みよし市	22	東浦町	23
豊明市	36	田原市	14
春日井市	41	東海市	30
清須市	16	半田市	27
日進市	20	知多市	24
東海市	17	その他市町村	385
田原市	31	他県から	1,999
その他市町村	200	国外から	614
他県へ	1,485		0

出典：総務省「国勢調査」

② 通勤流動

- 平成 27 (2015) 年における通勤流動は、流出が 11,359 人、流入が 10,232 人と流出が流入を上回っています。(平成 17 (2005) 年は流入が 2,693 人上回っていました。)
- 平成 27 (2015) 年における通勤の流出先は、岡崎市が一番多く、次いで西尾市、蒲郡市、安城市、名古屋市が上位を占めています。
- 通勤の流入元は、同様に岡崎市が一番多く、次いで蒲郡市、西尾市、安城市、豊川市、豊橋市が上位を占めています。
- この中で、流出が流入を上回っているのは、西尾市 (-685 人)、名古屋市 (-613 人)、安城市 (-528 人)、刈谷市 (-375 人)、豊田市 (-261 人)、豊橋市 (-79 人)、碧南市 (-3 人) となっています。
- 流入が流出を上回っているのは、岡崎市 (+913 人)、蒲郡市 (+397 人)、豊川市 (+224 人) となっています。

図表 流入・流出人口 (通勤)



注：200人以上を表示

図表 通勤流動

区分	通勤者 (人)	備考
幸田町常住の通勤者	20,313	
町内に通勤する者	8,514	
町外に通勤する者 (流出)	11,359	・岡崎市、西尾市、蒲郡市、安城市、名古屋市の順
幸田町に勤務する通勤者	19,273	
町内に常住する者	8,514	
町外に常住する者 (流入)	10,232	・岡崎市、蒲郡市、西尾市、安城市、豊川市、豊橋市の順

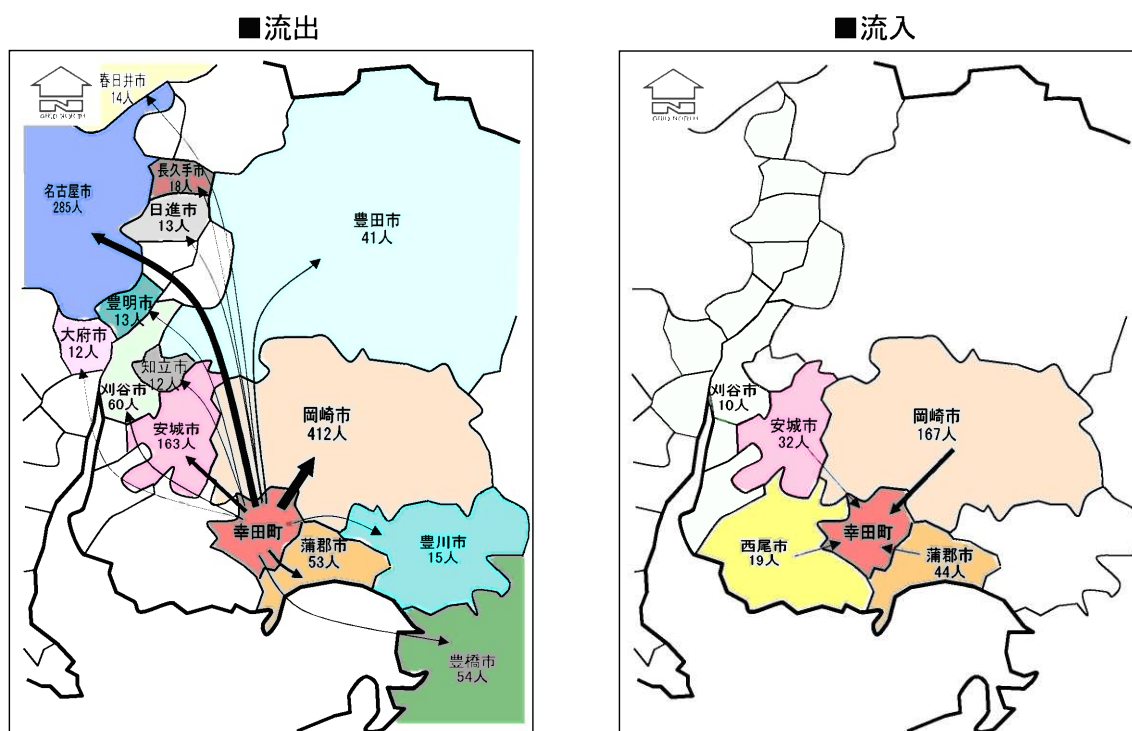
注：従業地不詳があるため合計は合わない。

出典：総務省「国勢調査」

③ 通学流動

- ・平成 27 (2015) 年における通学流動は、流出が 1,250 人、流入が 282 人と**流出が流入を 968 人上回っています。**(平成 22 (2010) 年は流出が流入を 1,015 人上回っていました。)
- ・平成 27 (2015) 年における**通学の流出は、岡崎市が一番多く、**次いで名古屋市、安城市、刈谷市、豊橋市、蒲郡市、豊田市が上位を占めています。
- ・**流入は、同様に岡崎市が一番多く、**次いで蒲郡市、安城市、西尾市、刈谷市が上位を占めています。

図表 流入・流出人口 (通学)



注：10人以上を表示

図表 通学流動

区分	通学者 (人)	備考
幸田町常住の通学者	1,863	
町内に通学する者	595	
町外に通学する者 (流出)	1,250	・岡崎市、名古屋市、安城市、刈谷市、豊橋市、蒲郡市の順
幸田町に就学する通学者	907	
町内に常住する者	595	
町外に常住する者 (流入)	282	・岡崎市、蒲郡市、安城市、西尾市の順

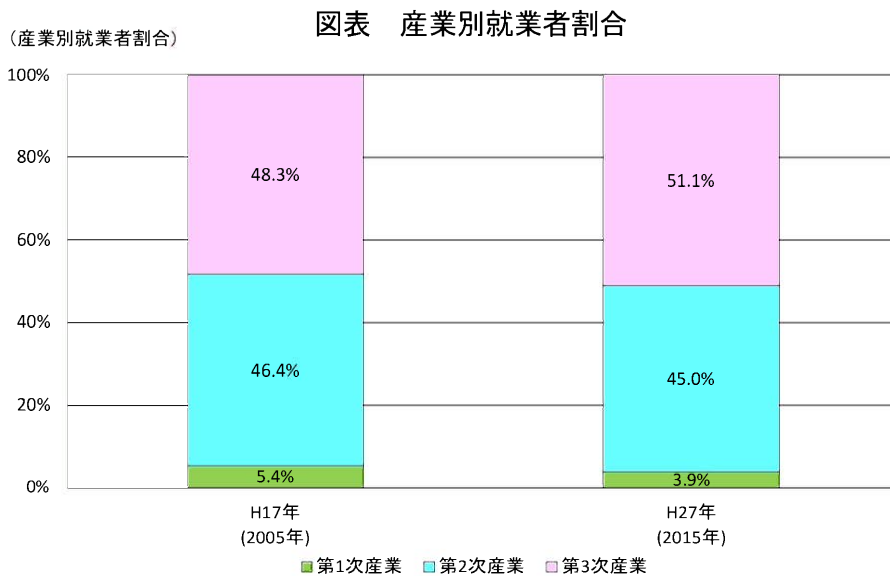
注：通学地不詳があるため合計は合わない。

出典：総務省「国勢調査」

2. 産業別の就業状況

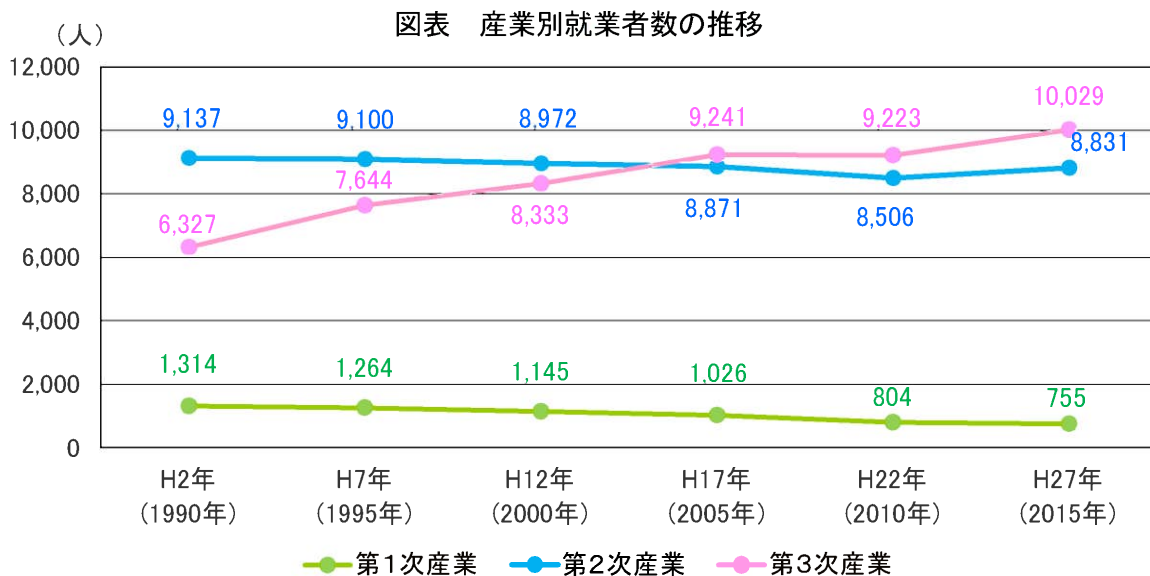
(1) 産業別の就業者割合

- 平成 27 (2015) 年における本町の産業別就業者割合は、第 1 次産業が 3.9%、第 2 次産業が 45.0%、第 3 次産業が 51.1%となっています。
- 産業別就業者数の推移をみると、平成 12 (2000) 年から平成 17 (2005) 年の間において増加する、第 2 次産業従業者に対するサービス需要の高まりにより、第 3 次就業者数が第 2 次産業従業者数を上回り、その後も第 3 次就業者数の割合が高まっています。



注：分類不能を除く

出典：総務省「国勢調査」



注：分類不能を除く

出典：総務省「国勢調査」

(2) 愛知県全市町村の産業別就業者割合

- ・ 全国の平成 27 (2015) 年の国勢調査における産業就業者割合は第 1 次産業就業者割合が 4.0%、第 2 次産業就業者割合が 25.0%、第 3 次産業就業者割合が 71.0%となっています。
- ・ 愛知県全市町村における産業就業者割合を比較すると、第 2 次産業就業者割合が本町の割合 (45.0%) と同等又は超える市は、碧南市、刈谷市、豊田市、西尾市、高浜市など工業系に特化した都市となっています。
- ・ この中で碧南市、高浜市は、第 2 次産業就業者割合が第 3 次産業就業者割合を上回っており工業系都市といえます。
- ・ 一方、刈谷市、豊田市、西尾市は、本町とほぼ同様に、第 3 次産業就業者割合が 50~52% で第 2 次産業就業者割合の 45~47% を上回っており、第 3 次産業化が進行しているといえます。

図表 全国、愛知県全市町村の産業別就業者割合



出典：総務省「国勢調査」

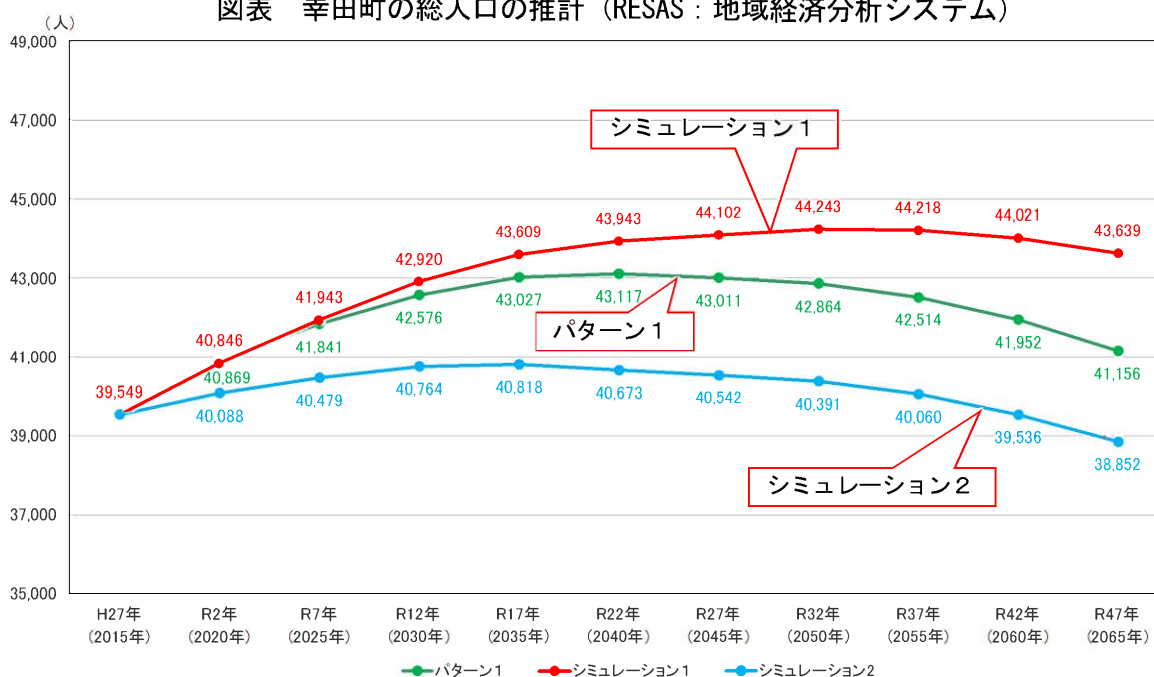
2-2 将来人口の推計と分析

1. 総人口の推計

本町の令和 47（2065）年の将来総人口は、国により「パターン1」が 41,156 人、「シミュレーション1」が 43,639 人、「シミュレーション2」が 38,852 人と推計されています。

なお、本町の将来人口推計については、第6次総合計画や町の情勢等を踏まえ、後述する「2-5 2. 目指すべき将来人口」において独自推計を行います。

図表 幸田町の総人口の推計（RESAS：地域経済分析システム）



注：

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション

出典：内閣府地方創生推進室「地域経済分析システム（RESAS）」

2. 年齢3区分別人口比率の推計

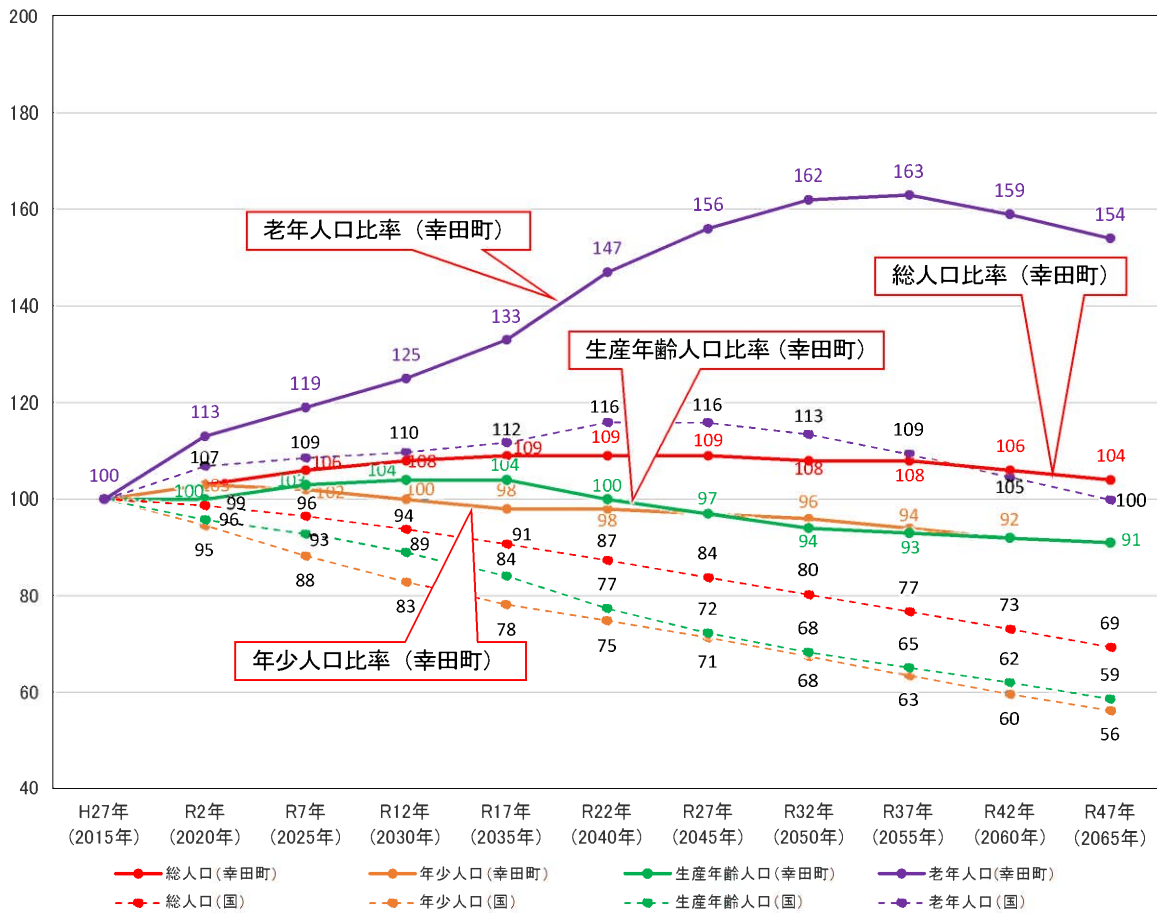
国の推計による本町の令和 47（2065）年の老年人口比率は、平成 27（2015）年を 100 とすると 154 になると推計されており、長寿化とともに高齢化の急速な進展がみられます。

一方、年少人口比率及び生産年齢人口比率は、令和 47（2065）年には平成 27（2015）年の 100 に対し、ともに 91 と推計されており、少子化の進展による人口減少傾向の顕在化及び生産年齢人口の減少による本町財政への影響が懸念されます。

これを踏まえ、「2-5 2. 目指すべき将来人口」において独自推計を行います。

図表 年齢3区分別人口比率の推計

平成27(2015)年を100とした指数



注：平成 27（2015）年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化している。

出典：内閣府地方創生推進室「地域経済分析システム（RESAS）」

2-3 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察

国の年齢3区分別人口の推計に基づくと、国の人口構造の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について、以下のように分析と考察をすることができます。

図表 国の推計による人口構造の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察

人口構造の変化	地域の将来に与える影響
① 小売店など民間利便施設の進出・撤退の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に、中山間地域や小規模市町村において、人口減少等により商圏が縮小し、スーパーマーケットやガソリンスタンド等が撤退し生活に不便を感じる住民の増加傾向があるが、本町は人口増加と併せて小売店など民間利便施設の増加が見られる。 ・都市部においては、モータリゼーションの普及とともに郊外型大規模ショッピングセンターが出店することで、住宅街におけるスーパーマーケットが撤退し、また、高齢化が進み、自家用車を運転しない「買い物難民」が増加する傾向があるが、本町は相見地区に見られるように、一体的なまちづくりにより買い物の利便性は確保されている。
② 地域の産業における人材（人手）の過不足状況	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に、農林水産品を活用した加工・製造業において製造・販売・経営戦略を担う人材が不足し、地域の技術が伝承されず、良質な雇用の場が縮小傾向にあるが、本町においては良質な雇用の場が創出されている。 ・要介護高齢者の増加により介護の必要性が増大し、地域において介護サービスのみならず、住民のボランティア活動を拡充するためのコーディネーターができる人材が必要となっている。
③ 公共施設の維持管理・更新等への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に、人口増加時期に公共施設や上下水道等の整備を進めてきたが、近年の人口減少により全般的に利用数が低下している。また、人口減少等の理由から税収が減少しており、施設の維持管理費、補修費の行政負担が重荷となりつつあるが、本町においては安定した人口増加により、公共施設の維持管理・更新等への影響は比較的軽減されている。
④ 社会保障等の財政需要、税収等の増減による地方公共団体の財政状況への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・一般的に後期高齢者の増加が予測される中、医療費負担が増加し、国民健康保険財源の逼迫と一人当たり国民健康保険料の上昇が見込まれ、住民負担及び行政負担の増加が見込まれる。他方で、生産年齢人口の減少により、住民税等の収入減少が見込まれる。この状況は本町も同様であり、今後、地方公共団体の財政状況への影響が懸念される。

出典：「地方人口ビジョンの策定のための手引き（平成27年1月、内閣府地方創生推進室）」の「国の推計による人口構造の変化が地域の将来に与える影響の分析と考察」に、「令和元年12月版」の手引きを踏まえて加筆

2-4 目指すべき将来の方向

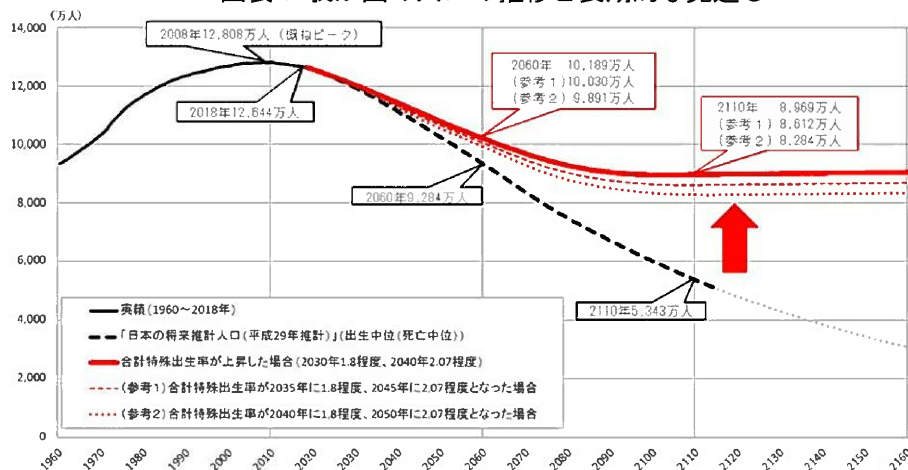
1. 活力ある地域社会の維持のために

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」によると、将来にわたって過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持するためには、出生率を人口置換水準以上に回復させ、人口減少に歯止めをかける必要があります。

(1) 国による人口の長期的展望

社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」では、このまま人口が推移すると、2060 年の総人口は 9,284 万人（1950 年代の人口規模）にまで落ち込むと推計されています。

図表 1 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(注 1) 実績は、総務省「国勢調査」等による（各年 10 月 1 日現在の人口）。

社人研「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。

2115～2160 年の点線は 2110 年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

(注 2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が 2030 年に 1.8 程度、2040 年に 2.07 程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注 3) 社人研「人口統計資料集 2019」によると、人口置換水準は、2001 年から 2016 年は 2.07 で推移し、2017 年は 2.06 となっている。

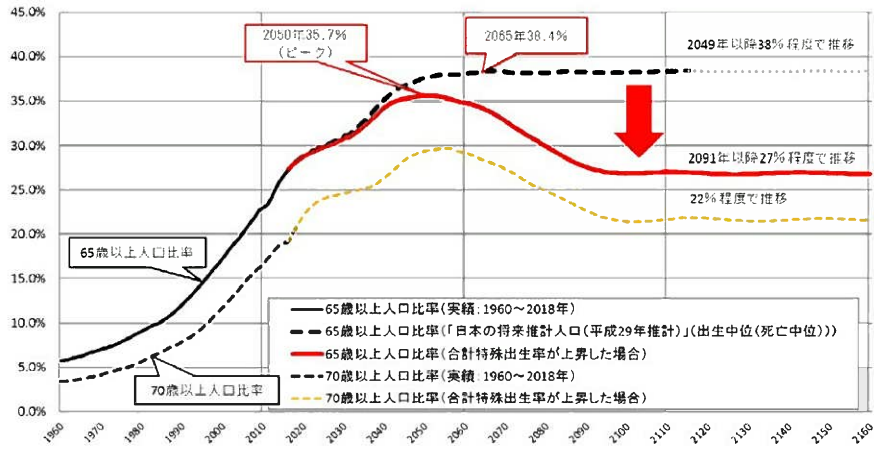
出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

これに対して、図表 1 に示すように、2040 年に出生率が人口置換水準と同程度の値である 2.07 まで回復するならば、2060 年に総人口 1 億人程度を確保し、その後 2100 年前後には人口が定常状態になることが見込まれます。

そのため、特に若い世代の結婚・出産・子育てに関する取り組みを進め、出生率の向上を図ることが重要となります。

一方、図表 2 のとおり、社人研「将来推計人口（平成 29 年推計）」の推計では、高齢化率は 2065 年に 38.4% に達した後、高止まりします。これに対し、出生率が向上する場合は、高齢化率は 2050 年に 35.7% でピークに達した後、低下し始め、2090 年頃に 27% 程度まで下がって安定するとしています。

図表2 我が国の高齢化率の推移と長期的な見通し



(注1) 実績は、総務省「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。社入研「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115~2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において、機械的に延長したものである。

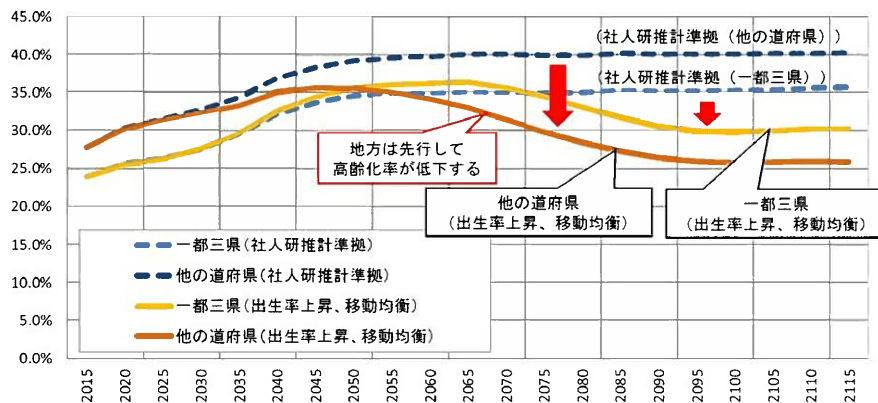
(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

(注3) 社入研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

地方の人口減少に歯止めがかかると、地方の方が大都市圏に比べ、先行して人口構造が若返ります。既に高齢者数がピークを迎えている地方は、人口流出の歯止めと出生率の改善によって、人口構造が若返る余地が大きいです。図表3は、出生率の全国平均値が2040年までに2.07に回復するとした場合の推計ですが、地方が東京圏より先行して若返っていくことが示されています。

図表3 一都三県、他の道府県別高齢化率の見通し



(注1) 2015年の値は、総務省「国勢調査」による。

(注2) 「社入研推計準拠」は、社入研「地域別将来推計人口(平成30年推計)」の2045年までの傾向を延長して、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計したものである。性・年齢階級別人口が同研究所の「将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位))の値に一致するよう補正を行っている。

(注3) 「出生率上昇、移動均衡」は、上記「地域別将来推計人口」のデータを用いて、現行程度の地域間の出生率格差を残しつつ、全国の合計特殊出生率の水準が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度と上昇し、かつ、2040年までに移動が均衡した場合(純移動率がゼロとなった場合)について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである(全国の推計値で補正を行っている)。

出典:「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

(2) 地域経済社会の展望

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」による「地域経済社会の展望」は、以下のとおりとなっています。

人口構造の若返りは、若い世代の「働き手」が経済成長の原動力となるとともに、高齢者等を支える「働き手」の一人当たり負担が低下していく「人口ボーナス」が期待できます。さらに、高齢者が健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」が伸び、高齢期もできる限り就労する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢者の更なる労働力の確保が期待できます。このように、人口減少に歯止めがかかり、「健康寿命」が延伸することは地域経済社会に好影響を与えることとなります。

今後は各地域が、独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を創り出していくことが基本となります。そのため、将来の成長・発展の種となる地域資源を活用し、地域の内外から稼ぐ力を高めていくことが重要です。

地域の潜在力を引き出すためには、外部の人材を取り込んでいくことに加え、外部と積極的につながっていく必要があります。今後、外国人住民の増加が見込まれる中で、多様な価値観や経験、技術を有する海外からの人材が日本でその能力を発揮してもらいやすくすること、さらに地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組むことも重要となります。

出典：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」

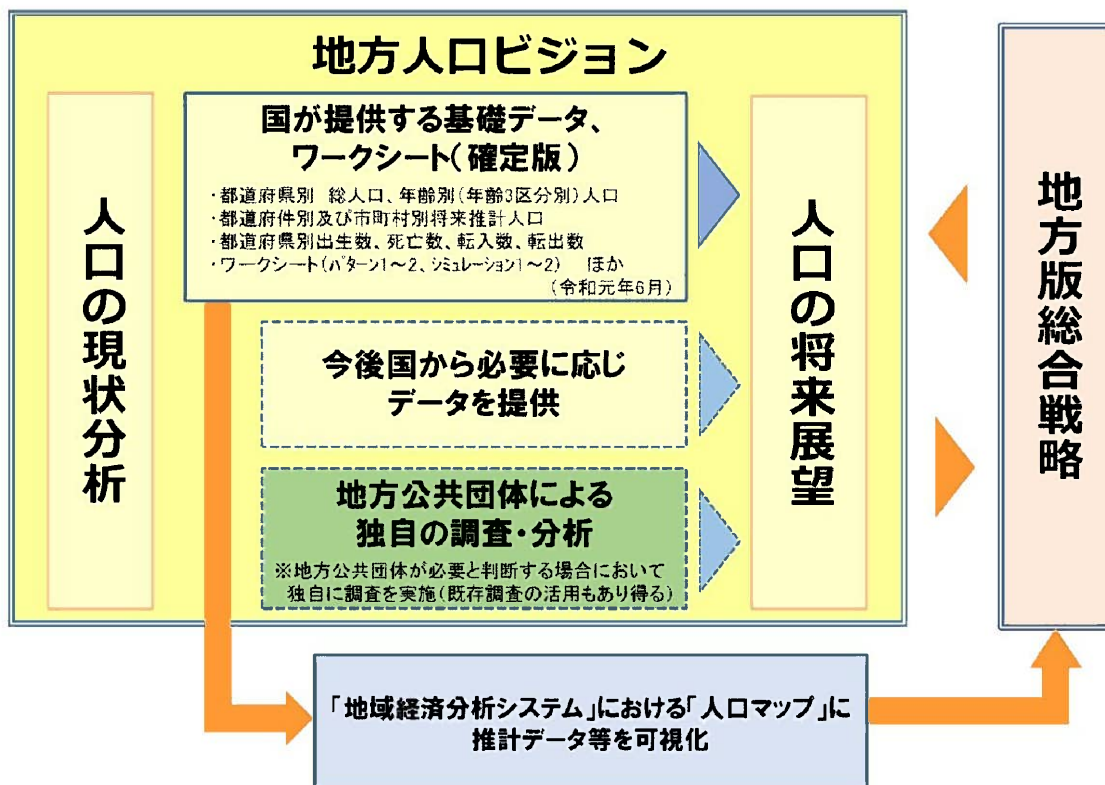
2-5 人口の将来展望

1. 人口の将来展望の考え方

《人口の将来展望》

- ・ 令和 42(2060)年の総人口及び0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口、65歳以上の老年人口の年齢3区分人口並びにそれぞれの総人口に対する割合等を展望として示します。
- ・ 地方の人口ビジョンにおいて、人口の社会増のみを追求した場合には、国全体の人口の増加につながらないことにも留意する必要があります。
- ・ 外国人人口が全体の多くを占める地方公共団体や、今後その増加が見込まれる地方公共団体においては、外国人人口の影響についても留意します。

図表 地方人口ビジョン策定等のプロセスのイメージ



出典：「地方人口ビジョン策定のための手引き（令和元年12月版）」

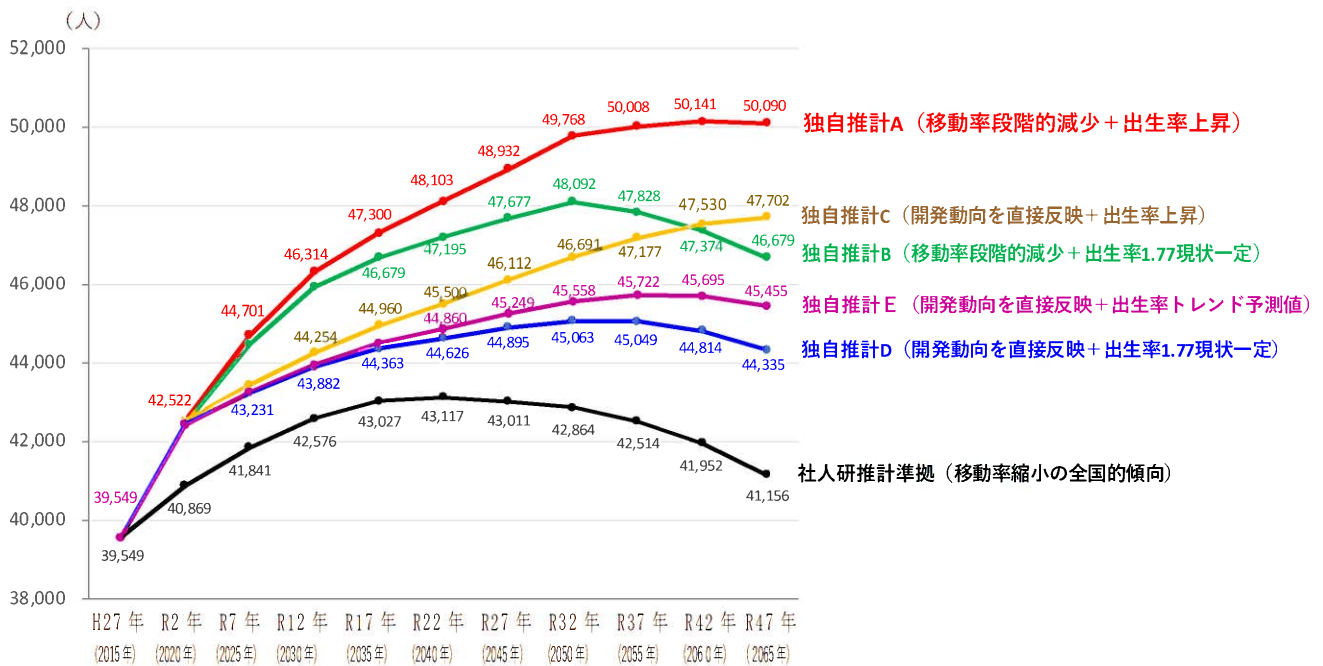
2. 目指すべき将来人口

(1) 人口の長期的見通し

内閣府の「市区町村別推計（令和元年6月版）」ワークシート（国勢調査データに基づく人口推計）を用いた本町の令和47（2065）年の将来人口は、社人研推計準拠パターンで41,156人となっています。しかし、このパターンでは、令和2（2020）年の人口を40,869人と推計していますが、住民基本台帳による令和2（2020）年10月1日時点の人口実績値は約42,500人であり、この予測を上回るペースで人口が増加しています。そのため、社人研推計準拠パターンの推計に加え、令和2（2020）年の人口が42,500人であることを踏まえ、内閣府の「市区町村別推計（令和元年6月版）」ワークシートで本町の将来人口推計（独自推計A～E）を行いました（図）。

社人研推計準拠パターン及び独自推計A～Eの中で、現時点での状況から判断すると、独自推計Eの可能性が比較的高いと考えられますが、将来的に出生率の上昇や転入者の増加等につながる施策を積極的に進めることにより、令和37（2055）年以降、本町の総人口50,000人を目指すため、独自推計Aを人口ビジョンの本推計とします。

図表 幸田町人口の長期的見通し（2020—2065）



- ・「社人研推計準拠」：国立社会保障・人口問題研究所による推計で、移動率が今後、全国的な傾向で縮小すると仮定したもの
- ・「独自推計A」：移動率段階的減少+出生率上昇仮定：令和42（2060）年頃に5万人に達する理想パターン
- ・「独自推計B」：独自推計Aで、出生率が現状の1.77で一定とした場合：やや高めの実現的パターン
- ・「独自推計C」：開発動向を移動率に直接反映+出生率上昇仮定
- ・「独自推計D」：独自推計Cで、出生率が現状の1.77で一定とした場合：やや低めの実現的パターン
- ・「独自推計E」：独自推計Cで、出生率はトレンド予測：現実的パターン
⇒「独自推計E」が現実にもっと近いのではないかと考えられる。

出典：内閣府「市区町村別推計（令和元年6月版）」ワークシートを用いた幸田町の将来人口推計

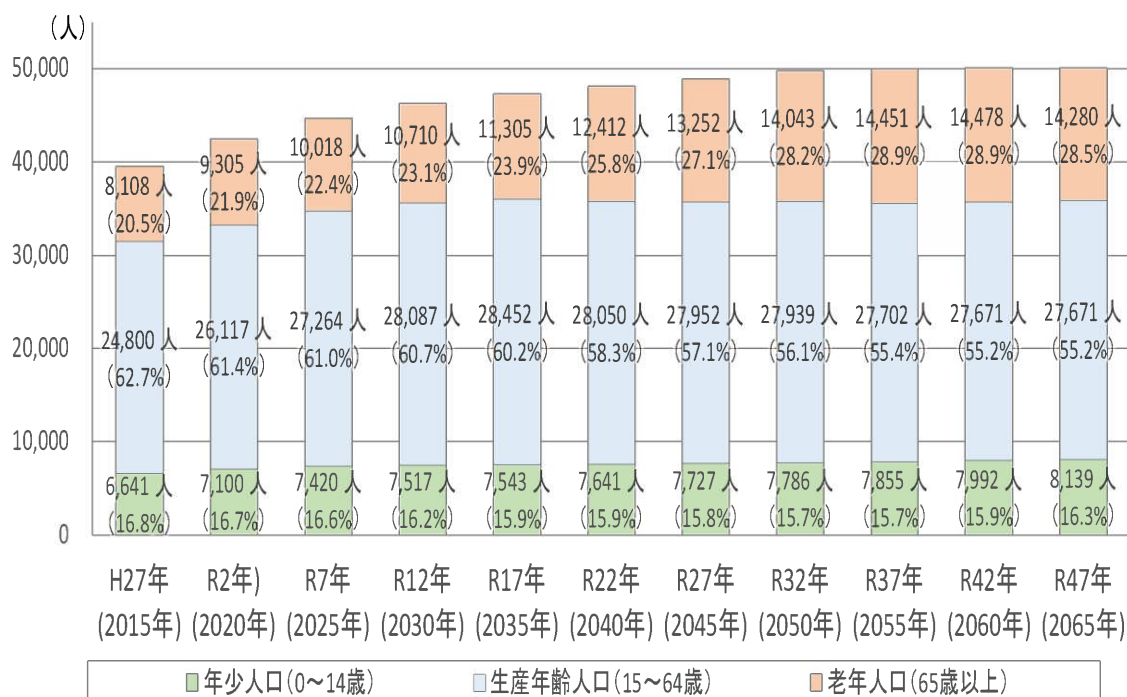
(2) 年齢3区分別人口の推計

将来的に総人口が5万人となる「独自推計A」においては、年齢3区分別人口について、年少人口は平成27(2015)年の6,641人(16.8%)から令和47(2065)年には8,139人(16.3%)となり、1,498人増加しますが、割合は0.5%減少します。

生産年齢人口は平成27(2015)年の24,800人(62.7%)から令和17(2035)年の28,452人(60.2%)まで増加しますが、その後ほぼ横ばいとなります。令和47(2065)年には27,671人(55.2%)となり、平成27(2015)年に比べ2,871人増加しますが、割合は7.5%減少します。

一方、老年人口は、平成27(2015)年の8,108人(20.5%)から令和32(2050)年の14,043人(28.2%)まで増加していきませんが、その後はほぼ横ばいとなります。

図表 「独自推計A」による年齢3区分人口の推移



出典：内閣府「市区町村別推計（令和元年6月版）」ワークシートを用いた幸田町の将来人口推計

人口の将来展望に基づき、今後の人口構造の変化が地域の将来に与える影響を整理します。

図表 本町の将来人口構造が地域の将来に与える影響

人口構造の変化	地域の将来に与える影響
① 人口は増加が継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の人口増加に対応する良好な居住環境の提供が必要となります。
② 過年度までの少子化は改善	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人口増加は、新たな産業振興により現在の流入超過状態が今後も考えられること、出生率の上昇とあわせた子育て環境の向上などの施策が必要となります。
③ 高齢化の進展による社会保障等の財政需要、税収等の減少による町の経済財政状況への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本町の高齢化は今後も進展し、要介護高齢者の増加にともない、地域において介護サービスや住民のボランティア活動のコーディネーターの不足が懸念されます。
④ 生産年齢人口は一定程度、増加後、横ばい	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢人口は一定程度増加しますが、その後横ばいとなるため、働く場の継続的な提供・維持が必要となります。
⑤ 小売店など民間利便施設の進出促進と現状店舗等の維持・継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産年齢人口の増加・安定傾向にあわせ、当面は第2次産業就業者に対するサービス需要が増加し、これを支える第3次産業の維持・継続が必要となります。
⑥ 地域の産業における人材（人手）の不足状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 製造業などにおいて、当面は製造・販売・経営戦略を担う人材が不足し、地域の技術が伝承されないよう、良質な雇用の場の維持・継続が必要となります。
⑦ 公共施設の維持管理・更新等への影響	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面の人口増加傾向を踏まえ、公共施設や上下水道等の維持・整備を継続する必要があります。 ・ 本町は将来人口 50,000 人を目指していますが、今後の社会情勢の変化などを踏まえ、様々なリスクを想定しつつ、計画的でコンパクトなまちづくりを進めていきます。

(3) 社会経済との関係

将来的に、出生率等が現状のまま推移する場合と比較して、将来人口 50,000 人を
目指す場合、本町の社会経済にどのようなことが必要となるかについて検討します。

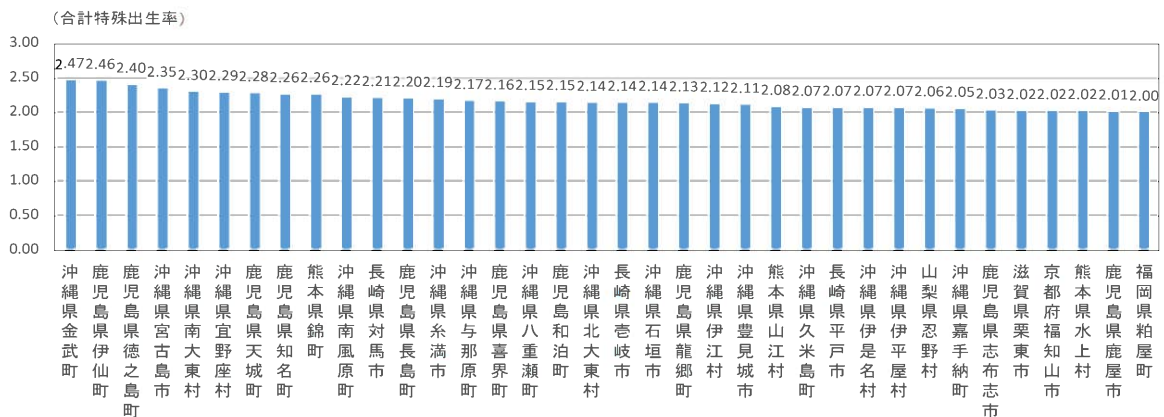
① 合計特殊出生率の人口置換水準 (2.1) への引き上げ

合計特殊出生率は、全国では沖縄県、鹿児島県、熊本県などにおいて 2.0 以上の実績
があります。平成 25 (2013) ~平成 29 (2017) 年の本町の合計特殊出生率は、大
府市 1.93、東海市 1.86、大治町 1.85、日進市 1.85、みよし市・刈谷市・大口町・北
名古屋市 1.80、阿久比町 1.77 に次いで第 10 位の 1.76 であり、子育て環境の向上・
子育て政策の拡充により 2.1 に引き上げます。

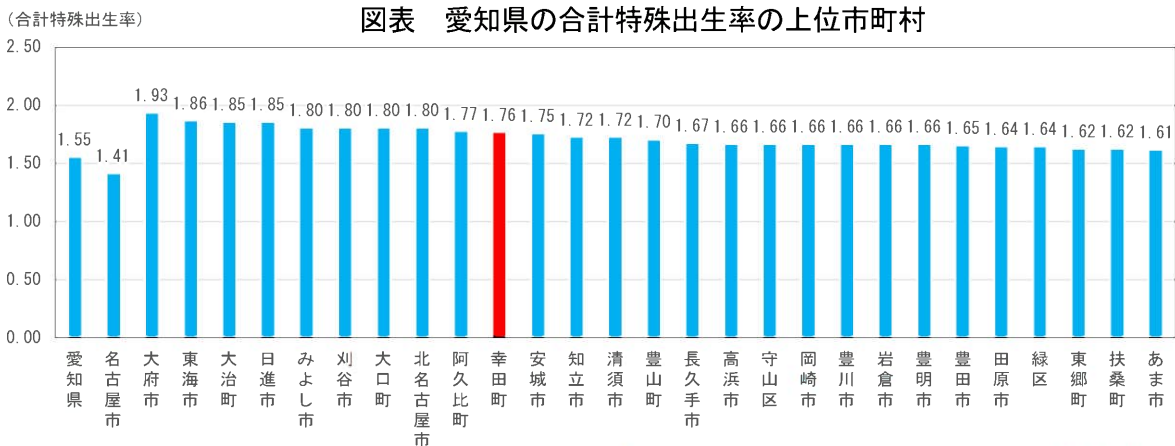
- ・合計特殊出生率には、生涯未婚率よりも晩婚化の方がより影響を及ぼしている可
能性があり、今後の少子化対策として、これ以上の晩婚化を食い止め、早期の結
婚を促進するような社会的な要因(親世代からの協力・援助や待機児童の解消等、
社会福祉の充実)に基づく環境づくりからのアプローチも重要になってくる。
- ・若者が安心して結婚し子育てを実践していくためには、経済社会面において将来
に向けた明るい展望が必要であり、少子化対策を通じてそのような社会づくりを
推進していくにはどうしたら良いのかが、全ての世代の共通課題である。

出典：地域別にみる少子化と未婚の関係 大橋知佳 (一般財団法人日本経済研究所 事業部 研究員)

図表 全国で合計特殊出生率が 2.0 以上の市町村



図表 愛知県の合計特殊出生率の上位市町村



出典：厚生労働省「平成 25～29 年 人口動態保健所・市区町村別統計」

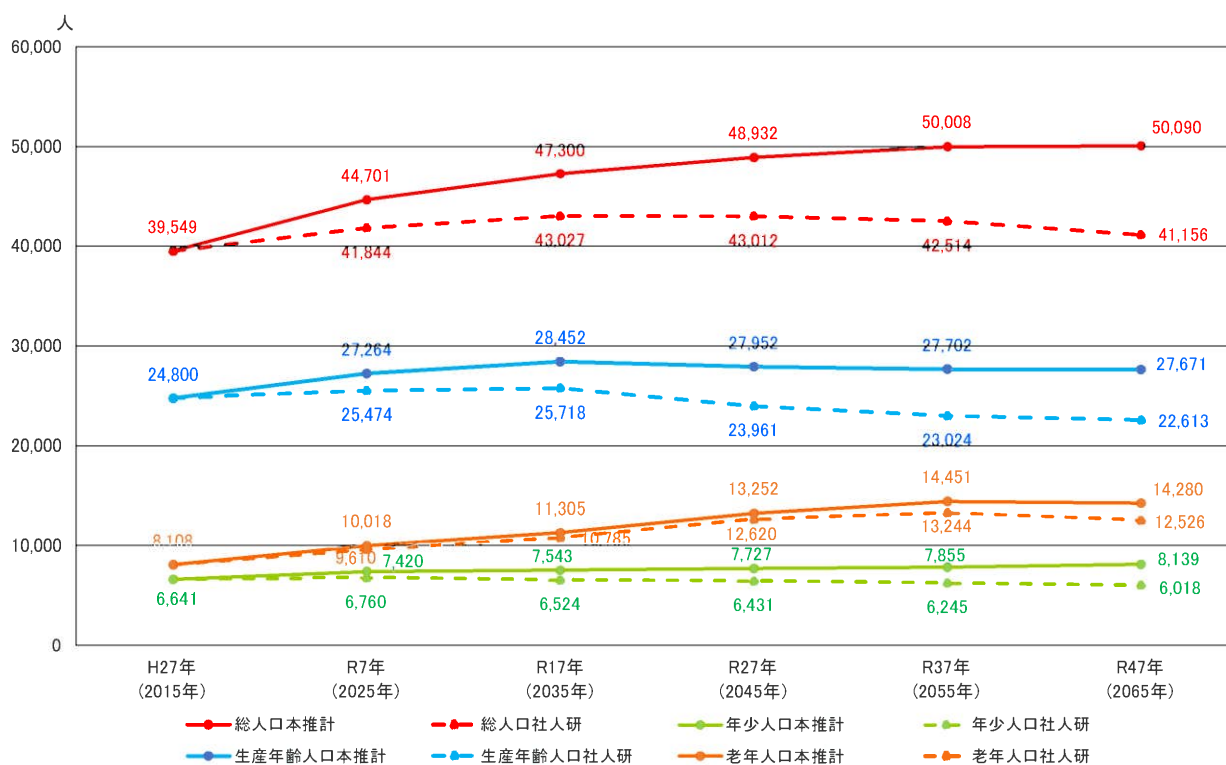
② 少子化・高齢化への対応

人口 50,000 人を目指すためには、安心して産み育てることができる支援策づくりなどによる合計特殊出生率の向上により、年少人口の増加を目指します。

高齢化は、将来人口 50,000 人（独自推計 A：本推計）を目指す中で、年少人口の増加と生産年齢人口の維持を図ることにより、高齢化率の上昇を抑えていきます。

図表 将来人口 50,000 人推計（本推計）と社人研の推計の比較

年	総人口			年少人口			生産年齢人口			老年人口		
	① 本推計	② 社人研	①-② 差	① 本推計	② 社人研	①-② 差	① 本推計	② 社人研	①-② 差	① 本推計	② 社人研	①-② 差
平成 27 年 (2015)	39,549		0	6,641		0	24,800		0	8,108		0
令和 7 年 (2025)	44,701	41,844	+2,857	7,420	6,760	+660	27,264	25,474	+1,790	10,018	9,610	+408
令和 17 年 (2035)	47,300	43,027	+4,273	7,543	6,524	+1,019	28,452	25,718	+2,734	11,305	10,785	+520
令和 27 年 (2045)	48,932	43,012	+5,920	7,727	6,431	+1,296	27,952	23,961	+3,991	13,252	12,620	+632
令和 37 年 (2055)	50,008	42,514	+7,494	7,855	6,245	+1,610	27,702	23,024	+4,678	14,451	13,244	+1,207
令和 47 年 (2065)	50,090	41,156	+8,934	8,139	6,018	+2,121	27,671	22,613	+5,058	14,280	12,526	+1,754
上記の割合	100.0%	100.0%		16.2%	14.6%		55.2%	54.9%		28.5%	30.4%	



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

③ 生産年齢人口の維持・向上

本町の生産年齢人口は、転入が転出を上回る社会増の状況が継続してきたことにより、増加傾向が維持されてきました。

将来人口 50,000 人を目指すにあたり、この傾向を維持する必要があります。このため、既存産業の拡充と新産業の創生を積極的に推進したり、本町での生活の魅力を高めるなどして、転入者を増やしていく必要があります。

また、自動車関連産業中心の産業構造から多様な分野の産業を含む構造への転換を視野に入れ、進出意向のある企業が求める種々の環境整備も必要と思われれます。

④ 人口移動（流入）の維持と向上

本町の人口流入は、P2-13 の「図表 人口動向と住宅地整備・企業立地との関係」で示したように、企業立地によるところが大きいことから、当面は③の生産年齢人口の維持・向上及び定住のための良好な居住環境の提供が必要です。

（４）人口フレーム

人口フレームは、目標年次の令和 42（2060）年を 50,100 人とします。また、第 6 次総合計画の目標年次である令和 7（2025）年は 42,000 人となっていますが、第 2 期総合戦略の目標年次である令和 7（2025）年は 44,700 人、将来的な目標人口 5 万人の到達は、令和 37（2055）年とします。

図表 人口フレーム

現況		目標年次			
		第 6 次 総合計画	第 2 期 総合戦略	人口ビジョン	
国勢調査 平成 27 年 (2015 年)	住民基本台帳 令和 2 年 (2020 年) 10 月 1 日	令和 7 年 (2025 年)	令和 7 年 (2025 年)	令和 37 年 (2055 年)	令和 42 年 (2060 年)
39,549 人	42,497 人	42,000 人	44,700 人	50,000 人	50,100 人